

研究主題

「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」

キーワード 〈 生き抜く力・絆づくり 〉

趣 旨 全国及び九州地区公立学校教頭会共通の第十期研究主題「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」キーワード〈生き抜く力・絆づくり〉を受け、本県における教育課題とのかかわりの中で、変革期の教育のあり方やそれを創造する教頭のあり方を究明し、教育課題解決への最善の方途を探求する。

1 期 日 平成27年8月11日（火）

2 日 程

【全体会】 エイトピアおおの

9：00～9：30 受 付

9：30～10：00 開会行事

10：10～11：40 記念講演

＜講師＞ 浜田 博文 氏

筑波大学人間系教授

＜演題＞「学校の組織力と教師のエンパワーメント」

11：40～13：10 移動・昼食・休憩 （三重総合高等学校）

※12：40～13：00 分科会事前打ち合わせ （三重総合高等学校）

【分科会】 大分県立三重総合高等学校

13：10～16：20 分科会（閉会行事を含む）

第48回大分県公立学校教頭会研究大会豊後大野大会 分科会担当

課題	分科会	研究課題	種別	提 言 者			司 会 者	
				郡 市	学 校	氏 名	学 校	氏 名
1	A	教育課程に関する課題	小	佐伯市	色宮小	金田 ゆみ	蒲江小	島村 千賀子
			中	佐伯市	宇目緑豊中	矢野 俊幸	昭和中	後藤 正彦
	B		小	大分市	大在小	池邊 薫	大在小	佐藤 重康
			中	臼杵市	豊洋中	平野 賢治	南 中	伊東 義明
2	A	子どもの発達に関する課題	小	竹田市	菅生小	平原 一幸	南部小	山口 和幸
			中	豊後大野市	千歳中	本庄 徳彦	清川中	神志那 一成
	B		小	日田市	三芳小	菅原 寿明	有田小	松本 祥一
			中	玖珠郡	日出生中	今永 裕康	八幡中	渡邊 寛幸
3	A	教育環境整備に関する課題	小	宇佐市	北馬城小	水脇 純一	糸口小	小屋瀬 八重子
			中	豊後高田市	高田中	河野 信一	真玉中	安藤 慎一
	B		小	大分市	荏隈小	重石 義之	野津原東部小	阿部 哲哉
			中	津久見市	第二中	一瀬 修一郎	第一中	樋口 千恵美
4	A	組織・運営に関する課題	小	別府市	上人小	佐藤 裕一	春木川小	梅田 久輝
			中	くにさぎ地区	姫島中	西村 和彦	国東小	滝口 俊也
	B		小	大分市	滝尾小	尾島 範昭	敷戸小	廣末 伊智郎
			中	大分市	滝尾中	生野 京子	大分西中	加地 伸二
5	A	教職員の専門性に関する課題	小	玖珠郡	八幡小	穴井 信義	小田小	黒木 賢二
			中	日田市	東部中	吉野 祐之	大山中	梶原 宜子
	B		小	中津市	豊田小	古門 俊一郎	鶴居小	芝原 弘明
			中	宇佐市	院内中	藤崎 敬司	北部中	瀬野 香

一覽 研究主題「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」
キーワード〈生き抜く力・絆づくり〉

記 録 者		指 導 助 言 者		運 営 委 員		参加数	分科会会場 三重総合 高等学校																																																																																				
学 校	氏 名	所 属	職・氏名	学 校	氏 名																																																																																						
松浦小	藤原優子	佐伯市立 直川 中学校	校 長 前門 清一郎	犬飼小	田北昌司	39	UC-Room																																																																																				
本匠中	安東勝利							坂ノ市小	江藤浩二	白杵市立 白杵南 小学校	校 長 相原 誠一	菅尾小	安東通典	40	1年1組	下南小	後藤徳一	宮城台小	桑島真弓	竹田市立 荻 小学校	校 長 和田 三成	直入小	甲斐康宏	38	1年2組	緒方中	羽田野浩司	東溪小	伊藤英二	玖珠町立 森 中学校	校 長 川野 俊太郎	竹田小	三河 広	41	1年3組	玖珠中	若杉正明	封戸小	光門美穂子	宇佐市立 深見 小学校	校 長 金光 隆生	新田小	板井好美	39	1年4組	河内中	古野光博	豊府小	高橋謙造	大分市立 植田西 中学校	校 長 大賀 弘史	朝地小	山田忠司	41	2年1組	保戸島中	高橋浩二	緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組	姫島小	田川勝樹	吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘
坂ノ市小	江藤浩二	白杵市立 白杵南 小学校	校 長 相原 誠一	菅尾小	安東通典	40	1年1組																																																																																				
下南小	後藤徳一							宮城台小	桑島真弓	竹田市立 荻 小学校	校 長 和田 三成	直入小	甲斐康宏	38	1年2組	緒方中	羽田野浩司	東溪小	伊藤英二	玖珠町立 森 中学校	校 長 川野 俊太郎	竹田小	三河 広	41	1年3組	玖珠中	若杉正明	封戸小	光門美穂子	宇佐市立 深見 小学校	校 長 金光 隆生	新田小	板井好美	39	1年4組	河内中	古野光博	豊府小	高橋謙造	大分市立 植田西 中学校	校 長 大賀 弘史	朝地小	山田忠司	41	2年1組	保戸島中	高橋浩二	緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組	姫島小	田川勝樹	吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代				
宮城台小	桑島真弓	竹田市立 荻 小学校	校 長 和田 三成	直入小	甲斐康宏	38	1年2組																																																																																				
緒方中	羽田野浩司							東溪小	伊藤英二	玖珠町立 森 中学校	校 長 川野 俊太郎	竹田小	三河 広	41	1年3組	玖珠中	若杉正明	封戸小	光門美穂子	宇佐市立 深見 小学校	校 長 金光 隆生	新田小	板井好美	39	1年4組	河内中	古野光博	豊府小	高橋謙造	大分市立 植田西 中学校	校 長 大賀 弘史	朝地小	山田忠司	41	2年1組	保戸島中	高橋浩二	緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組	姫島小	田川勝樹	吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代														
東溪小	伊藤英二	玖珠町立 森 中学校	校 長 川野 俊太郎	竹田小	三河 広	41	1年3組																																																																																				
玖珠中	若杉正明							封戸小	光門美穂子	宇佐市立 深見 小学校	校 長 金光 隆生	新田小	板井好美	39	1年4組	河内中	古野光博	豊府小	高橋謙造	大分市立 植田西 中学校	校 長 大賀 弘史	朝地小	山田忠司	41	2年1組	保戸島中	高橋浩二	緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組	姫島小	田川勝樹	吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代																								
封戸小	光門美穂子	宇佐市立 深見 小学校	校 長 金光 隆生	新田小	板井好美	39	1年4組																																																																																				
河内中	古野光博							豊府小	高橋謙造	大分市立 植田西 中学校	校 長 大賀 弘史	朝地小	山田忠司	41	2年1組	保戸島中	高橋浩二	緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組	姫島小	田川勝樹	吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代																																		
豊府小	高橋謙造	大分市立 植田西 中学校	校 長 大賀 弘史	朝地小	山田忠司	41	2年1組																																																																																				
保戸島中	高橋浩二							緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組	姫島小	田川勝樹	吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代																																												
緑丘小	河野一也	国東市立 武蔵 中学校	校 長 渡邊 和彦	千歳小	三代 広行	40	2年2組																																																																																				
姫島小	田川勝樹							吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室	野津原中	阿部二郎	飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代																																																						
吉野小	坂井洋子	大分市立 長浜 小学校	校 長 阿部 泰三	犬飼中	萩原正之	39	多目的教室																																																																																				
野津原中	阿部二郎							飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組	三隈中	中野照行	三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代																																																																
飯田小	安達昌利	日田市立 大明 中学校	校 長 秋月 順一	竹田南部中	伊東祐一	37	2年3組																																																																																				
三隈中	中野照行							三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組	長洲中	葦野美知代																																																																										
三郷小	賀未紀子	中津市立 山口 小学校	校 長 桑野 正弘	緑ヶ丘中	河野 義文	40	2年4組																																																																																				
長洲中	葦野美知代																																																																																										

講演

学校の組織力と教師のエンパワーメント

講師 筑波大学人間系教育学域教授 浜田博文氏

講師プロフィール



【略歴】

1961年 山口県下関市生まれ
1980年 広島基町高等学校卒業
1984年 筑波大学第二学群人間学類卒業
1989年 同大学院博士課程教育学研究科単位取得
退学後、鳴門教育大学、東京学芸大学、筑波大学へ。
2008年 8月から現職。その間、バリー大学、南カリフォルニア大学において在外研究に従事。2007年、博士（教育学）

専門研究領域は「学校経営学」 教員のエンパワーメントによる学校の組織力の向上と学校改善の推進を目指して、そのための必要条件について考えようとしています。

【主な著書】

『学校を変える新しい力』（編著）小学館 2012年
『次代を拓くスクールリーダー』（共著）ぎょうせい 2011年
『「新たな職」をいかす校長の学校経営』（編著）教育開発研究所 2010年
『「学校の組織力向上」実践レポート』（編著）教育開発研究所 2009年
『学校教育論』（共著）日本放送出版協会 2008年
『「学校の自律性」と校長の新たな役割』（単著）一藝社 2007年
『学校経営研究における臨床的アプローチの構築』（共編著）北大路書房 2004年
『「大学における教員養成」の歴史的研究』（共編著）学文社 2001年

● 記念講演メモ ●



地域の教育力を活用するための教頭の役割
—地域との連携を通して—

提言者 佐伯市立色宮小学校 金田 ゆみ

1 主題設定の理由

子どもたちの「生きる力」を育むため、家庭や地域の教育力を活用した授業や体験活動は、教育活動の充実に欠かせない。そこで、佐伯市では、数年にわたって各地域に「地域協育コーディネーター」を充実させ、地域人材を活用することでその効果を上げている。本校でも「地域に開かれ信頼される学校」をめざす学校像に据え、地域の教育力を取り入れて教育活動を進めている。

しかし、地域の教育力を学校教育に活用していくためには、人材の確保や調整時間の設定など様々な問題点や解決していかなければならない課題もある。

そこで、それぞれの活動について見直し、そこに内包される問題点の解決に向けて教頭として取り組んでいくべきことを整理するため、以下のことに取り組もうと考えた。

- ①地域人材を活用すべき教育活動の見直し
- ②地域との連携の在り方

これらの取組を通して、学校と家庭・地域が一層連携しより充実した教育活動が展開できると考え、本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

～地域の教育力を活かす教頭としての関わり～

- (1) コーディネーターとの連携
 - ①学習サポーター活用にむけて
 - ②GTを活用するための連携
- (2) 学社の連携

- ①地域の伝統と特色を伝えるために
- ②専門性を持った指導員の活用

3 研究の経過

- (1) 研究組織作り
 - ①ブロック組織体制作り
 - ②研修・テーマについて
 - ③研究主題の設定・取組

- (2) 研究の方向性の検討・実践

- ①1年次の見直し
- ②各地区各校ごとの実践

4 研究の概要

- 調査と実態把握
- 改善の方策
- 具体的な実践

朝学習や授業で地域の教育力の活用を図るために、教頭が地域人材活用のための窓口となって地域とむすび合う学校の実現に向けて取組を進めることを努力目標とした。

- (1) 実践事例

- ①コーディネーターとの連携

《教頭の関わり》

- ・教育課程に照らし合わせた担任の計画に基づき、地域協育コーディネーターとの打ち合わせを行う。
- ・スムーズな実施ができるよう担任・担当とコーディネーターとの調整を行う。
- ・担任がサポーターとの十分な打ち合わせの時間がとれないため、学習内容を事前に把握して学習サポーターに伝える。

ア 学習サポーターとしての活用

「おはようタイム（朝学習）」のサポーターとして、学期に2回以上活用することが取組指標として掲げられ、計画的な活用が図られている。

イ ゲストティーチャーとしての活用

総合的な学習の時間には、海・山・川等豊かな米水津の自然を生かした学習活動や米水津地区の歴史を学ぶ活動が仕込まれている。中学年の「米水津の自然と歴史探究」や中・高学年の「地域防災学習」では、学習サポーターを活用した地域学習を進めた。

- ②学社の連携

《教頭の関わり》

- ・地域を知らない子どもが多いという課題から、地域を知り郷土愛を育むために学社連携事業を推進する。
- ・学社連携の窓口として、向陽小学校と連携を取りながら地域での活動を計画する。
- ・社会教育課との連絡調整の場である学社連携協議会での話し合いに参加し、互いの日程等の調整や意向を確認する。
- ・地域協育担当と話し合いながら、各活動の計画を練り合い、意義深い活動が実施できるように校内体制を整える。
- ・地域との交流がスムーズにできるように、学級担任の補助を行う。
- ・行事予定と照らし合わせて、クラブ活動での人材活用の連絡調整を「地域協育コーディネーター」と行い、誰を活用できるか確定後、担当が活動内容の詳細を打ち合わせる。

ア 地域の伝統と特色を伝える実践

米水津地区は、社会教育課や公民館と連携した学社連携事業が充実している。夏休みの「合同交流キャンプ」や各学期に実施する「海っ子クラブ」の体験活動は、子どもたちの良い学習の場となっている。社会教育課の協力が大きく、学校単独で行うより幅広い活動が組みやすく、準備等の面でも小規模校にとっては負担減少となっている。「海っ子クラブ」体験活動は、地域のよさを知る学習で継続的に進められている。

イ 専門性を持った指導員の活用

年3回のクラブ活動では、地域の「ひと・もの」を活用した活動内容を計画し、その都度必要な人材を米水津ネットワーク会議が編集したボランティア人材バンクを活用して招聘し活動の補助をお願いしている。

ついて確認でき、学校と地域の窓口として、地域連携に努めていくことができた。

- 地域教育力の活用は、教職員の負担軽減とともに、専門性を持つ指導の充実に効果があった。
- 学校行事・学校公開等への地域・保護者の参加が増え、取組内容の幅が広がる等学校教育活動が活性化された。
- 学校への意見等を聞く機会が多くなり、短期PDCAサイクルの中での学校教育目標・重点目標等の見直しに役立てることができた。
- 小小連携による教育活動は、中1ギャップの解消に効果がある。

(2) 今後の課題

- 教職員は様々な活動に地域人材を積極的に活用したいと考えてはいるが、連絡調整等事務手続きが煩雑であるため、積極的な活用に繋がっていない。
- 地域人材活用における交渉等の事務的な手続きを教頭が担うことで、担任の負担を多少軽減できるが、授業における具体的な活用についての詳細な打ち合わせは、担任が直接行う方が良いため、地域人材を気軽に活用できるような組織作りを進めていく必要がある。
- これまでの活動以外に、どのような場でのような地域教育力を必要としているか、教職員のニーズを把握するとともに、教職員の抱える地域の教育力活用に関する課題を知ること。地域とむすび合う学校づくりに活かせるよう、地域人材の活用法について教職員の意向を把握する必要がある。
- 教頭として地域との関わりの持ち方、社会教育課や「地域協育コーディネーター」との連携の在り方の改善が必要である。
- 教頭が中心になって地域との連携を進めてきたが、地域教育担当職員を活用した教職員主体の地域教育力の活用も進めていく配慮も必要である。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- 地域教育力を活用するための教頭の役割に

6 協議の柱

地域人材活用を充実したものにするために、教頭としてどのように関わっていけばよいか。

特色ある学校づくりをすすめるための教頭の役割

提言者 佐伯市立宇目緑豊中学校 矢野 俊 幸

1 主題設定の理由

宇目地区の3つの中学校を統合し、平成15年4月、宇目緑豊中学校が開校した。平成22年には小学校も統合され、宇目緑豊小学校が開校した。そのため、それ以降6年間はメンバーの変更がほとんどなく、口数が少なくても互いに理解し合える仲間と生活している状態である。人なつっこく穏やかな気質で、物事を素直に受け止め、学習や活動に協力し、落ち着いて取り組むことのできる生徒たちであり、生徒指導上大きな問題はほとんどない。一方で、言われたことは素直に取り組むが、自ら考え問題を解決したり、自発的に行動したりすることがあまりない。また、自分の考えや思いを相手にわかりやすく伝えることを苦手としている面もうかがえる。

このような状況をふまえ、ふるさとで過ごす小中学校9年間の学びの中で、他と積極的に関わろうとする主体性や豊かな人間関係を築こうとする態度を身につけることは、「生きる力」の大きな第一歩となるはずであると考え、「小・中一貫教育」を中心に据えた特色ある教育活動を組織的に推進していくためには教頭としてどう関わればよいのかを探るため本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 小・中一貫教育を推進するために教頭はどう関わるべきか。
- (2) 授業改善に教頭はどう関わるべきか。
- (3) 郷土愛・探究心を育む特色ある教育活動を進める上で教頭はどう関わるべきか。

3 研究の経過

- 4月4日 ブロック組織体制づくり
- 7月14日 教頭会定例会
- 8月28日 ブロック教頭研修
- 9月11日 教頭会定例会
- 10月9日 ブロック教頭研修

12月25日 ブロック教頭研修

1月9日 ブロック教頭研修

4 研究の概要

(1) 小・中一貫教育の推進

①研究主題

自分の思いや考えを伝え合うことができる児童生徒の育成」

②具体的な取組

- ・合同歓迎遠足・合同あいさつ運動
- ・乗り入れ授業（英語科・音楽科・体育科）
- ・合同授業研究
- ・長期休業中のステップアップ学習（小）
チャレンジ学習（中）への補助

③教頭としての関わり

- ・小・中一貫教育を進めていく上で中心となるのは、「小・中一貫教育コーディネーター」であるが、両校の行事のすりあわせ等、連絡・調整を図るのはやはり教頭である。活性化させるためには率先して小中合同事務局会や小中合同研修会をもつよう、指導・助言していく必要がある。

・「連絡ボード」の活用

OENシステムを活用した連絡ボードは、小中の職員をつなぐ大切なアイテムである。互いの行事や現状を知る。児童生徒の理解、職員の動向を知る。日課表の確認、兼務連絡ができる。教頭はまず、書き込みをし、活用を促す。

(2) 「学力向上」のための授業改善

①「わかる授業」づくり

- ・適切な課題の設定（工夫）→自力思考→ペア・グループ学習→全体での交流→振り返りという授業の流れを取り入れた。その時間の流れが生徒にわかるように板書している。また、ユニバーサルデザイン

ンを取り入れた授業として昨年度より、各教室に大型テレビを設置し、ipadや書画カメラ等を活用し生徒の視覚に訴える教材の工夫をしている。

- ・小中合同の研究会を持ち、お互いの授業を見合う機会としている。

②「活用力」の定着・向上

- ・活用力の定着を図るため、「定期テストに一定の字数や条件で記述する問題を出題する」ことに取り組んでいるが、出題した問題を共有フォルダに入力することで、他教科の活用力の定着や向上を目にすることができ、3年生の入試対策などで役立てることができると考える。

③教頭としての関わり

- ・教務主任や研究主任に働きかけ、一人一回の研究授業の実施や互見授業を推進するための指導・助言を行った。
- ・また、研究主任とICT担当を連携させ、機器の取り扱いについての研修を行い、全職員が授業で活用できるよう働きかけた。
- ・さらに授業観察では、生徒の様子、教師の働きかけ、板書の工夫の3点を視点として見ていく。「指導・助言」についてはよいところを褒めることを中心にし、自分がやってきたことで効果を上げたことをできるだけ具体的に話すよう心がけている。

(3) 郷土愛・探究心を育む特色ある教育活動の推進

①「総合的な学習の時間」の取組

- ・総合的な学習の時間を活用し、地域の方方を講師としてお招きし、郷土芸能の継承に取り組んでいる。昨年度は「表現」をキーワードに「宇目の唄げんか(唄・琴・踊り)」「宇目神楽」「落語」「ミュージカル」に取り組み、文化祭で発表した。地域の方々には非常に好評であったが、探究的な取組という点ではやや問題が残った。
- ・小学校では、「宇目の唄げんか」「千束楽」の継承に取り組んでいる。また、毎年運動会で披露している「宇目音頭」に

については小学校でも取り組んでいる。

②教頭としての関わり

担当に働きかけ、年間計画の見直しをさせた。そして今年度は「宇目を発信しよう」をキーワードにし、「何をすれば宇目のよいところを知ってもらえるか。どういう方法で知ってもらうのがよいか。」というところから自分たちで考えさせることからスタートした。活動の方向を少し変えることで、グループで話し合ったり、全体に自分たちの考えを発表する場面をたくさん作っていく。そうすることで、少しずつではあるが探究的な活動に近づいていくことにつながると考える。

総合的な学習に時間は縦割りで行われているため、コースごとの進み具合や取組方法がまちまちである。講師招聘の予算執行の面でも進行管理をしっかりしていく必要がある。計画をしっかり立てさせること、記録を取っていくことを指導している。

5 研究の成果と今後の課題

- 昨年の3学期から「連絡ボード」は様式をバージョンアップし、より使いやすくなり、活用も進んでいる。
- 「授業のユニバーサルデザイン化」「ペア・グループ学習」に焦点を絞って校内研修をすすめているため、ICT機器の活用が定着してきた。
- 発表のためだけの「総合的な学習の時間」という感じがしていたが、探究的な取組が進んできた。
- ▲2人体制であった英語科教員が1人になったため、小学校へ行ける時間を減らさざるを得なくなった。
- ▲校務多忙のため、授業観察には頻繁に行けず、授業改善における指導助言は難しい。

6 協議の柱

連携型小・中一貫教育の推進に教頭はどう関わればよいか。

確かな学力向上のための取組
 一小中一貫教育の推進を中心にして一

提言者 大分市立大在小学校 池 邊 薫

1 主題設定の理由

多くの情報・多様な価値観の中、子どもたちは、自分の夢の実現に向けて、進むべき道を決定していかなければならない。その決定に際しては、知識や技能だけでなく、それらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力等が必要になる。これらの力(学力)は、短期間に育成できるものではなく、同じ地域の子どもをあずかる小・中学校が連携して教育にあたることにより、より大きな効果を上げることができる。義務教育9年間を見据えた取組に、教頭としてどうかかわり、働きかけていけばよいのかを探っていくために本主題を設定した。

2 研究のねらい

小中一貫教育推進に向けて、学校間の連携にどうかかわるか。また、自校の学力向上にどうつなげるか。教頭としての役割を探る。

3 研究の経過

①平成23年度

- 小・中学校の教職員の交流による情報交換と共通理解
- 「学習規律」「話し方モデル」「児童生徒理解」「家庭学習のしおり」「児童生徒心得作成」「特別活動」の6部会設置

②平成24年度

- 平成23年度の部会に加え、11の教科部会を設置
- 児童生徒の交流

③平成25年度

- 系統性を意識した授業実践(授業内容でのつながり)
- 児童生徒の交流

④平成26年度

- 系統性を意識した授業実践(授業内容でのつながり・言語活動の充実)

- 児童生徒のつながりを深める交流
- 小中の教師同士の交流

4 研究の概要

(1) 大在中学校区 小中一貫教育 研究主題

つながりで育む確かな学力と健やかな心身
 ~伝え合い、高め合う児童生徒の育成をめざす指導のあり方~

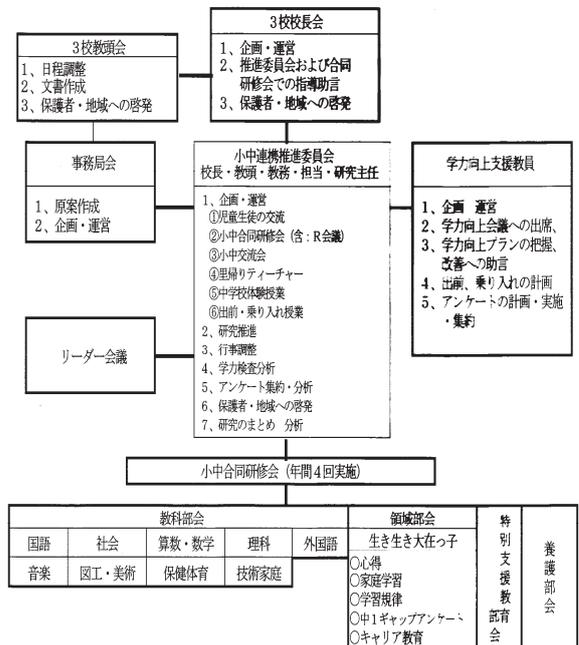
(2) 研究仮説

9年間を見通した授業実践や、小中のつながりを深める様々な交流活動を工夫すれば、児童・生徒に学習意欲がわき、互いに認め合い支え合う態度が生まれ、確かな学力と健やかな心身が育つであろう。

(3) 研究方法

- ①教科、領域、特別支援、養護のいずれかの部会に所属し、研究を進める。(系統表の作成、系統を意識した授業展開の研究、学習・生活のきまりの評価、改善)
- ②年間4回の小中合同研修会を実施する。
- ③公開研究に向けて、互見授業や指導案審議、授業研究会を充実させる。

(4) 研究組織



(5) 教頭としてのかかわり

【連絡・調整】

①それぞれの行事や取組を実施するために、連携する中学校や小学校の担当者と連絡を取り合い、日程・内容・参加者等について調整を行った。特に、職場体験学習（中学2年生）や里帰りティーチャー（中学3年生）の取組では、中学生が小学校に来て児童と交流するため、細かな調整をしながら中学生の指導も行った。

・職場体験学習…中学生が小学1年生のクラスでミニ先生になる取組。一緒に活動したり、丸つけをしたりすることにより子どもたちが交流する。（2日間）

・里帰りティーチャー…小学校における夏季休業中の補充学習サポーターとして、中学3年生が4、5、6年生の学習支援をする。（5日間）

【指導・助言】

②リーダー会議では、各部会の研究の進捗状況を把握し、会議後、相談にのったり、取組が進むように助言をしたりした。特に、国語部会については、本校が公開研究発表で授業をするため、部会での取り組みが校内の研究につながるよう働きかけた。

③小中合同研修会では、いくつかの部会に参加し、小・中学校間で授業内容のつながりがもてるように、また、言語活動を授業にどのように取り入れていくかについて、助言した。

④大分市連携型小中一貫教育モデル校大在地区公開研究発表実施のための指導案審議に参加し、小・中それぞれの発表者の思いを受けとめながら助言をし、授業内容でのつながりや言語活動の充実を意識した指導案作りにつなげることができた。

【企画・運営】

⑤校内の学力向上担当に働きかけ、指導教諭を招聘して、26年度の研究内容である「言語活動の充実」についての研修を実施した。人選・日程・内容等の調整は教頭が行った。

⑥全員がベクトルを合わせて学力向上に取り組んでいくため、教頭が講師となって、学

力のとらえ方・授業の進め方等について校内研修を行った。

⑦互見授業の計画を立て、授業後には短時間の会をもって、校長とともに良い点や改善点について指導を行った。

⑧4・5・6年生それぞれの学力検査結果を分析し、それをもとに授業改善を図るよう働きかけた。また、中学校の小中一貫教育担当者と情報交換を行い、以後の指導や取組について確認した。

⑨学力向上の土台となる家庭や地域については、小中一貫教育のねらいや取組等についてホームページや学校だよりで情報を提供し、協力を得られるよう働きかけた。

5 研究の成果と今後の課題

○教頭として関わった様々な取組により、小・中共通の課題が焦点化され、学力向上につながる道筋ができてきた。また、小・中間の連携が深まり、交流が増えたことが、児童の安心感・生徒の自己肯定感を生み、児童・生徒の学習意欲向上につながった。

○領域部会で作成した「家庭学習の手引き」「学習のきまり」「生活心得」等は、学校全体の取組として実際の指導に取り入れられており、大変有効である。他方、教科部会の成果については、所属する個々の教員の実践にはつながっているが、校内全体に広がる場所までとはいっていない面がある。今後、取組を推進するリーダーへの働きかけ、共通理解の場の設定等が必要である。

6 協議の柱

学力向上の取組を推進するリーダーの意欲を向上させるための働きかけはどのようにすればよいか。

9年間を見通した小中連携の教育活動における教頭の役割
 ー白杵南小学校・南中学校小中連携推進協議会の取り組みを通してー

提言者 白杵市立豊洋中学校 平野 賢治

1 主題設定の理由

白杵市でも、教育環境の一定規模を確保することで、子どもたちに充実した教育活動を保証するため、小規模小中学校の統廃合が行われている。南ブロック(白杵市立南小学校と白杵市立南中学校)も、小規模校としての統廃合の基準を満たしており、保護者や地域には、いつ統廃合の対象になるかという不安がある事も事実である。

そういく中で、白杵市では今年度から、中学校ブロックごとに「めざす児童生徒の姿の具体」を共通理解し、義務教育9年間を見通した系統的な教育を行うことで、小一・小一・小一中・家庭・地域との連携を深め、教育効果を上げる「小中一体教育」の取り組みを行っている。

南ブロック(市内唯一の1小1中ブロック)は、本年度からの「小中一体教育」に先がけて、平成24年度に「コミュニティースクール」の指定を受け、「白杵南小学校・南中学校小中連携協議会」を組織し、小中連携の取り組みを行ってきた。また、「コミュニティースクール」の指定とともに、両校とも「小規模特任校」の指定も受けており、小中9年間を見通した特色ある学校づくりを進めてきた。

そこで、教頭として、小中連携の取り組みにどのように関わっていけばよいかを探るために、本主題を設定した。

2 研究のねらい

白杵南小学校・南中学校小中連携協議として、以下(1)~(4)の目標を達成するため、教頭としてどのように関わっていくかを探る。

- (1) 小中連携による、地域に密着した一貫した特色ある学校づくりを目ざす。
- (2) 9年間の系統的な指導による一貫した教育を通して、児童・生徒の学力の向上を図る。
- (3) 生活・生徒指導の機能を生かし、学校・家庭・地域と連携し「生きる力」を育む。

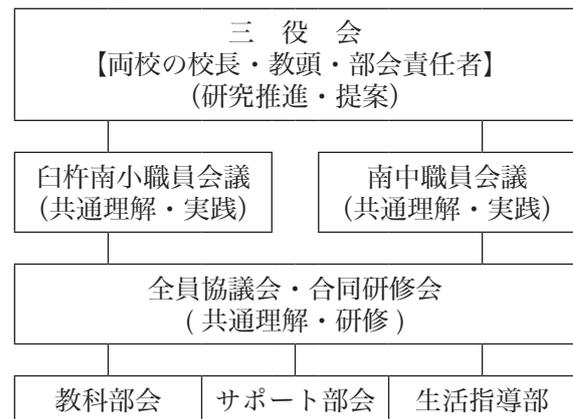
- (4) 学校行事の連携を図り、郷土を愛する豊かな心を育む。

3 研究の経過

- (1) 平成25年度
 - ・初年度(24年度)の取り組みの継承
- (2) 平成26年度
 - ・これまでの取り組みの継承と「9年間を見通した」取り組みの見直し

4 研究の概要

(1) 組織



(2) 全員協議会としての取り組み

- ① これまでの取り組み
 - ・児童生徒理解のための情報交換会
 - ・人権同和教育公開授業(市同研ブロック研修)
 - ・小中合同運動会実施の検討
- ② 今年度の新たな取り組み
 - ・小中一体教育の活動の取り込み
 - ・三役会の充実(部会責任者の活用)

(3) 各部会の取り組み

- ① 教科部会
 - ア 目的
 - ・児童・生徒の学力を把握し、向上させる。

- イ これまでの取り組み
 - ・中から小への出前授業
中学校体育教師が小学校のマット・跳び箱の指導を行った。
 - ・小から中へのお助け講座
小学校の教員が、中学校の教員とともに中学生に算数の指導を行った。
 - ・「家庭学習のてびき」の活用
小中9年間を見通した内容で、保護者と子どもに説明し実践した。
- ウ 今年度の新たな取り組み
 - ・中から小への英語指導
 - ・中学生が小学生に「里帰りステップアップ講座」

②サポート部会

- ア 目的
 - ・連携できる行事を一緒に行ない、小中の垣根を低くする。
- イ これまでの取り組み
 - ・中から小への読み聞かせ
中学生が小学生に読み聞かせを行った。
 - ・小から中への市内駅伝大会応援
小学生が中学校の市内駅伝大会の応援を行った。
 - ・各種行事への参加
各運動会や中学校の文化祭、小学校の「南っ子まつり」に参加した。
- ウ 今年度の新たな取り組み
 - ・「サポート部会」から「交流・支援部会」への名称変更（小中一体教育との関連）
 - ・特別支援教育についての研修（小中一体教育との関連）

③生活指導部会

- ア 目的
 - ・生活指導における児童・生徒の実態把握をし、指導の共有化を図る。
- イ これまでの取り組み
 - ・早朝あいさつ交通指導
小中教員で、始業式の翌日、早朝あいさつ交通指導を行った。
- ウ 今年度の新たな取り組み
 - ・小中共通「生徒指導アンケート」の実

施と活用

- ・人権同和教育公開授業の計画と運営（「小中一体教育」との関連）
- (4) 教頭としての関わり
 - ・小中連携のための校内の組織づくり
 - ・教職員への小中連携の必要性の啓発
 - ・校内部会責任者等との目的の共有化
 - ・小学校の教頭と連携した日程調整
 - ・地域に密着した取り組みのための区長会等との連携
 - ・成果と課題の確認
 - ・次年度へのつなぎ

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

- ①小中連携の取り組みを生かしながら、特色ある学校づくりの推進に取り組むことができた。
- ②部会責任者や教務主任に役割を自覚させることで、全体として、小中連携の必要性和部会での取り組みについての共通理解を深めることができた。
- ③各行事について、区長会長に事前に説明をして、案内を回覧版等で知らせることによって地域との連携を行うことができた。

(2) 課題

- ①各部会の具体的取り組みの中に、小中9年間を見通した系統的指導という視点をもつと明確にする必要がある。
- ②学校をさらに知ってもらうため、各行事への地域の方の参加を増やしていく新たな方策を考える必要がある。

6 協議の柱

9年間を見通した系統的な小中連携の教育活動をどのように行っていけばよいか。

特別支援教育を組織的にすすめるための教頭の役割
—特別支援学級の円滑な運営(合理的配慮の提供)をめざして—

提言者 竹田市立菅生小学校 平原 一 幸

1 主題設定の理由

来年(平成28年)4月より「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、合理的配慮が法的義務となってくる。

竹田市教育委員会は、特別支援教育の推進において、特別支援ネットワーク会議を始め教育支援ファイル「ぼこ・あ・ぼこ」の取組など、教育と保健・福祉の連携を含めた組織的な取組をすすめている。しかし各学校においては、個別の指導計画や個別の教育支援計画が職員全体のものになっていなかったり、交流授業も十分に子どもの力をつけるものになっていなかったりする現状もある。

そこで、市教頭会では、「特別支援教育を組織的にすすめるためにはどうあればよいか」という研究主題を設定し、教頭としての役割を明らかにしていくこととした。

2 研究のねらい

特別支援教育を学校組織として推進するために、教頭はどのような役割を果たすべきか研究する。

3 研究の経過

各学校の実態に即し、以下の視点に沿って取組をすすめる。

- (1) 校内支援体制のあるべき姿
- (2) 教育課程の編成とその改善の方策
- (3) 施設設備を整備するための方策
- (4) 保護者や関係機関との連携の推進

4 研究の概要

(1) 本校の現状と教頭の役割

本校は極小規模でありながらも、ここ数年支援を必要とする子どものいる学校である。

(全校児童31名・職員10名・支援員1名) 昨年度、保護者の強い思いもあり新たに特別支援学級(知的)が設置された。入学するA児は、生活面でも学習面でも多くの支援を必要とする子どもである。

新たに設置された特別支援学級が円滑に運営され、A児が持てる力を十分発揮していくためには、学校組織としての取組が不可欠である。「A児が本校で学ぶ意義は、他の子どもたちとかかわり合いを持ちながら共に育っていくこと」という校長の思いを全職員共有の思いとし、特別支援教育を組織的にすすめていくことが、本校教頭としての私の役割である。

(2) 校内支援体制の確立と充実をめざして

①定期的な校内支援委員会の開催

毎週月曜放課後開かれる運営委員会を利用し校内支援委員会を開催している。(主要メンバーは同じ構成員)。A児については月1回程度現状報告を受け、支援内容の決定などを行っている。「A児をみんなで育てていく」という意識を確認する場となっている。

②担任の支援体制づくり

担任の思いや悩みを普段から気軽に相談ができるよう、特別支援コーディネーターと担任は、職員室の席を隣同士にしている。また、専門的知識を有する拠点校指導教員(支援学校校長退職者)には、専門的見地から指導をお願いし、その指導内容はすべて報告してもらっている。結果、担任の専門性の向上や安心感につながっている。

③共通理解の場の設定

年度当初、病状の把握や緊急時の対応などを全職員で確認し危機管理意識の高揚につなげた。支援委員会で決定した支援の方向性は、分掌会議や職員会議で全職員に周知している。特別支援学級の通信「ひまわりだより」は全職員に回覧するよう担任に伝え、A児の現状や普段の指導内容の共有化に努めている。授業の代替に行くときは、細かい所までしっかりと引き継ぎ、事後はA児の様子をしっかりと伝えるように

している。A児の様子を全教職員が共通理解することで、いざという時の対応に活かすことができている。と同時に、A児以外の支援を要する児童に対して、教職員が合理的配慮を提供するようにもなっている。

(3) 児童に応じた教育課程の編成と指導法の工夫

①個別の指導計画の作成

個別の教育支援計画や個別の指導計画を担当を中心に特別支援委員会で作成し、A児の教育課程としている。ただ、A児の実態に応じ柔軟に対応することも必要であり、担任はA児の思いに寄り添いながら教育活動に取り組んでいる。A児の思いを最優先にした教育活動は、A児の心の安定にもつながっている。

②学校行事や全校活動での工夫

学校行事や全校活動においては、その都度担任にA児につけたい力を提案させ、共通理解を図っている。全職員が連携しその目標達成に向けての支援が実現している。

③まわりの児童との関係づくり

A児がまわりの児童と関係を築いていける取組も組織的にすすめている。見守り体制を整える中で、特別支援学級は休み時間すべての児童に開放し、共に遊べる空間にしている。人権教育主任にはA児を受け入れる土壌づくりを指示し、A児のことを理解するための全校人権授業や、特別支援学級担任が自分自身の体験を語る人権授業などに取り組んでいる。A児に対する全校児童の理解は、ずいぶんと深められている。

(4) 施設設備の改善

①教育委員会による改善

A児が本校で安心・安全に学ぶため、施設面での合理的配慮の提供は不可欠である。その実現に向けて、市教育委員会に施設設備の改善要求を強く働きかけた結果、以下の通り改善されている。

【施設設備の設置・改善】

玄関通路のスロープ設置、手すりの設置、着替えや休息のためのカーテンで仕切る絨毯のスペースの設置、保健室のシャワールームの設置、トイレの洋式化とスペースの拡張、一階校舎ローカの床張り替え

②学校で工夫した合理的配慮の提供

教材教具の予算不足、施設設備面での改

善の不十分さなど、私たちが本来提供すべき合理的配慮にはまだまだほど遠い現状がある。様々な工夫をしながらA児に対する合理的配慮を実現しているが、予算不足は大きな課題である。

【合理的配慮を行った具体例】

ガラスの飛散防止・出っ張りの修復・滑らないシューズ・トイレの足置き・段差を認識するためのテープ等

(5) 保護者や関係機関との連携

①保護者との連携

A児の保護者とは前教頭が窓口となり、入学1年以上前から意見を聞く場を持ってきた。A児の保護者の思いを大切にしながらも、学校の現実や入学後想定されることなども伝えてきた。入学後も意見を交換する場を継続して持っている。毎日の送り迎えに来た時にはこちらから積極的に声をかけ、A児の頑張っている様子を伝えている。PTA活動にも積極的なA児の保護者の姿から、学校への大きな信頼を感じている。

②関係機関との連携

関係機関との連携も積極的にすすめている。担任にはリハビリの先生や大学病院の担当医とも連絡を取るよう指示し、養護教諭と共に実際にリハビリの様子も見学に行った。担任はそこで学んだマッサージを学校でも毎日実施している。

5 研究の成果と今後の課題

「学級担任が一人で抱え込まず、学校組織として特別支援教育をすすめる」ということをいつも根底におき、取組をすすめてきた。ミドルリーダーを中心とした取組を組織する中で、教頭の役割として一番大事なことは人と人をつなぐことではないかと感じている。教頭は、いつも全体が見渡せる場所にいる。だからこそ、支援を要する児童、担任、まわりの児童、教職員、保護者、それぞれが、今何を感じ、何を考え、何を欲しているのか、敏感に感じることができる。それにどう答えていくのか、そこに私たち教頭の真価が問われているのではないと思う。

6 協議の柱

特別支援教育を組織的にすすめていくための方法と教頭の役割

生徒の豊かな人間性をはぐくむ取組とそれを支える教頭の役割
 —教育課題に対して組織的に対応ができる教職員集団へ—

提言者 豊後大野市立千歳中学校 本庄徳彦

1 主題設定の理由

豊後大野市教育委員会は、豊後大野市を愛する人材の育成、ふるさと学習に力を入れ地域人材を活用した特色のある学校づくりを進めている。本校では、「いのち」を尊重した全人教育の推進と豊かな心情を育てる世話のできる人間づくりを重点目標にし、地域人材を活用した教育活動に取り組んでいる。また、平成25年度から市内7町の小中学校では、連携型小・中一貫教育の学校づくりに取り組み、平成27年度からの「小・中一貫型コミュニティ・スクール」の設置をめざしてきた。三重町を除く6地区の小中学校では、連携型小・中一貫教育TRY推進協議会を発足させ、9年間で子どもの成長を見守る連携型小・中一貫教育の構築化と目標を共有した家庭・地域との協働をめざす市独自の学校運営協議会の設立に取り組んでいる。市教頭会では、このような多様な学校の諸課題に対応するための芯の通った学校組織づくりを進める研修を重ねている。

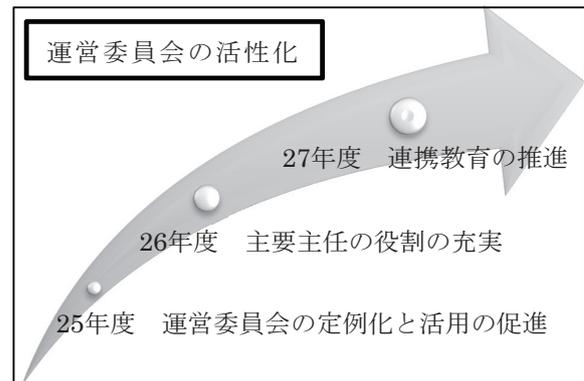
2 研究のねらい

目標達成に向けた組織的な取り組みを進めるためには、教職員のマネジメントマインドの熟成が重要とされている。本校では運営委員会を活用してミドルリーダーを育成することが、学校を活性化させ教育の諸課題の解決につながると考えている。ここでは、教職員一人一人が役割を意識し行動できる組織に昇華するための働きかけを教頭が行うことで、生徒の豊かな人間性をはぐくむ取組にはじめ子どもの学力保障や小中の連携等の課題に組織的に対応する教職員集団づくりをめざした。

3 研究の経過

本校職員は、管理職を含めて10名と小規模である。当初の運営委員会は、校長と協議し教務主任を兼ねる学年主任と2名の学年主任の5名で、毎

週木曜日6時間目の開催で定例化した。運営委員会では、提案の目的や内容と学校経営の重点との関連性などを教頭が確認することで提案者の意識改革を行った。



4 研究の概要

(1) 運営委員会の定例化（1年目）

25年度当初の運営委員会は、管理職のトップダウンによって指示された内容が提案され話し合いは低調であった。2学期には、教務主任に学力向上対策案の作成を指示した。運営委員会では、教務主任が提案した現状の分析と原案が検討され、それを基に対策計画を作成した。それが、教職員に周知され10月より実施となった。

<教務からの提案の骨子>

- ◎毎日の補充学習の実施
- 5教科のプリント学習
- ◎学びの手引きの活用と家庭学習の充実

補充学習では、教科主任と各学年部が個別指導を行い、全教職員で低学力層の基礎学力アップをめざした。また、授業規律を改善するため、授業道具の準備や休憩時間の使い方を教師と生徒が協議した対応策が提案された。この取組を機に、各主任からは学校経営の重点を意識した起案が多くなり話し合いは活性化され、ボトムアップがすすんだ。

学年末には、教務主任から各主任に授業時

数の確保と指導の系統性のための教育課程の見直しが提案され、次年度からの大幅な行事精選をめざした。いのちの学習はキャリア教育に位置づけられ、1年生で農業体験と職業講話・2年生で職場体験・3年生でいのちの授業として系統化された。

(2) 主要主任の役割の充実（2年目）

26年度より運営委員会は、教務・研究・生徒指導（各種主任が学年主任を兼務）の3名と管理職での開催に変えた。

本校では、ふるさと学習の課題別追及学習を総合的な学習の時間で、全校縦割班を取り入れ実施している。運営委員会では、本年度から全コースとも地域人材を招いた学習計画を立てるよう話し合った。その結果、学習内容は地域密着となり時間数も精選され、文化祭や地域の祭り等で学習成果が発表された。また、12月にある地域行事のひょうたんマラソンには、栽培したひょうたんを提供したり、ほとんどの生徒が当日ボランティアで参加して貢献したりと、新たな地域との連携へと発展した。

市教育委員会は、6町での連携型小・中一貫教育学校づくりを提案し、9年間の学びの体制づくりが課題となった。教頭と教務主任が連携推進委員となり小中の連携教育を準備してきた。26年度からは、小中の教職員を3部会に組織した小中合同会議を定期的で開催し、部会の充実と取組の強化をめざした。学習指導部会からは、小中が連動した学習手引きの作成の提案があった。運営委員会では、平易な内容で使いやすい手引きになるように話し合った。中学校の校内研究部が中心となり小学校と連動した「9年間の学び」ができた。

12月に行った生徒の自己評価では、「授業参加」「発表」の項目で変化がみられた。「授業への積極的参加」については、「参加できている」の項目は25年7月で66.6%だったものが26年12月には92.5%、「授業中の自分の発表」については、「できている」の項目は25年7月で76.9%だったものが、26年12月には82.5%と生徒たちの学習に対する意欲が向上した。

(3) 連携教育の推進（3年目）

27年度の学校教育目標は、小・中学校とも共通で「自ら学び、たくましく、いのちを大切に作る児童生徒の育成」である。教務主任は、目標達成に向け4つのアクションプランを提案した。学校経営の重点は、補充学習による基礎学力定着と教師の授業改善・「9年間の学び」の積極的な活用を重点的取組とする確かな学力を身につける生徒の育成でアクションプランに連動した。

27年度からは小・中一貫型コミュニティー・スクールの本格的実動となった。連携推進委員は、全教職員に連携教育の目的を共有化し乗入授業や交流学習を推進するとともに、地域・家庭とのネットワークづくりが重要となった。5月の小中合同会議では、9年間の学びが系統的に行われる教育課程や異年齢集団での活動計画に取り組みよう各主任に指示した。連携型小中一貫教育TRY推進協議会では、地域・家庭の代表者に学校との協働について提案し、今後の支援体制を整えることで「協育」ネットワークの構築に取り組んだ。

5 研究の成果と今後の課題

この2年間の歩みは、ミドルリーダーたちの経営ビジョンの共有化は定着し組織改革は進んでいると感じる。これまで本校では、「いのちの学習」として生徒の豊かな人間性をはぐくむ取組に力を入れてきた。今後は、小中の連携によって系統化された9年間の学びと地域・家庭と協働した協育ネットワークによってふるさと学習が充実して、豊かな人間性の育成につながることを期待している。

6 協議の柱

小中9年間で子どもを育てる系統性・継続性のある指導とその確立にむけた教頭の役割

特別支援教育の充実

一校内の特別支援体制づくりと教頭の関わりー

提言者 日田市立三芳小学校 菅原 寿明

1 主題設定の理由

平成19年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられた。日田市内現状（障がい児数／全体数）は、小学校64／3,654人、中学校23／1,894人である。三芳小は5（知3情2）／340人である。三芳小では、特別支援教育の充実が優先課題であった。年度当初特別支援教育方針として『社会の中で社会とつなぐ』をめざし、複数の教員で複数の児童を支援・指導する体制づくりが示された。早速、優先課題として改善に乗り出した。教頭としてよりよい改善の推進のためにどうかかわればよいかを解明するため本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

個別の支援計画に基づいた特別支援教育を充実し、より効果的に推進するための教頭としてのかかわり方について考察する。

3 研究の経過

特別支援教育の体制づくりの推進

- ・研究主題の設定及び研究の進め方
- ・三芳小の取組の分析

4 研究の概要～三芳小の具体的取組

(1) 校長の推進方針を受け

校長が先頭に立ち、組織的かつ計画的に特別支援教育を進めはじめた。児童への指導を支援学級担任任せにするのではなく、特別支援教育コーディネーター（CN）をはじめ強みを生かして校内人事を行い、新たに支援部を編成した。閉塞・孤立しがちな指導から、開かれた指導が可能な校内支援体制の編成をした。次に特別支援定例会を立ち上げた。メンバーは特別支援学級と交流学級担任計7名で毎週木曜に開催している。児童の現状交流と把握、支援シフト、指導の改善などについ

て情報の共有化を図りながら、カンファレンスを実施している。

(2) 教頭としてのかかわりを検討

- ①理解と補佐
- ②支援部とのかかわり
- ③環境整備と予算、事務との連携
- ④環境改善
- ⑤支援学級・交流学級担任および学校と保護者とのつなぎ
- ⑥情報収集と活用
- ⑦関係機関・関係者との連携

(3) かかわりの実践

①理解と補佐

校長からレクチャーを受け、協議を繰り返しながら、何のためにどこに向かうのか、どういう手法で何をするのかを理解した。校長が明確に改善方針及び策（イメージ）を打ち出したため、比較的教頭の立場で何を補佐すべきか明確になった。校長との日常的な連携が補佐役としては非常に有効であった。

②支援部とのかかわり～人材の活用

発足時は、校長のリードで牽引されていた定例会は、回を重ねる毎に、その有用性を実感し、各々の役割持ち分を自覚し、得意分野を活かしながら自主運営されつつある。CNは定例会の進行管理をし、教頭はCNを通じ報告を受けている。

③環境整備と予算、事務との連携

事務と連携し、特別支援予算枠を拡大・優先させた。支援部内で備品の活用理由を検討した上で購入リストを作成させた。起案された購入理由は目的が的確になるまでやり取りし、有効活用につなげた。公費で賄えないが、教育効果が大いに期待できる物品や機器類は、教育支援団体に協力を求め、整備のための支援を取り付け、購入に

こぎつけた。

④環境改善

H26は、さくら学級（知的）が狭小であり、交流学級とも物理的な距離感があつた。関係機関と相談しながら効果を訴え、空き教室を整備し直し、教室移動、並びに、設備の改善を行った。H27は、校長方針を形にすべく、早速、少人数教室を支援室「スマイル」教室と位置づけ、特別支援教育を行う教室にリニューアルした。環境整備に当たり、教室のレイアウトを支援部と行い、使い勝手の良い、児童が飽きずにストレスを軽減し授業に臨む環境づくりを手がけた。模様替えに必要な物品は、閉校した学校を巡りながら発掘し、有効活用備品として本校で生かされている。

⑤支援学級・交流学級担任および学校と保護者とのつなぎ

特別支援定例会では、合意したことや情報共有され共通理解されたことが、同じスピード感と温度で実行されない（実感できない）こともしばしばある。特に担任と交流学級担任間での温度差で、不安が膨らまぬよう、個別に声をかけるように気配りしている。特別支援学級担任と交流学級担任の連携や保護者支援も目配りが必要である。また、担任と保護者の距離を教頭の補足説明で近づけたり、理解を進めたりの地道なつなぎをしている。担任とマンツーマンで会話させるより、時には見届け役として同席し、第三者の見方考え方を伝え、ともに育成に携われるよう支援している。元担任やスクールカウンセラー（SC）と関わりながら、振り返ったり見通しを持ったり、何より気持ちを安定させるための時間づくりも提案したりしている。

⑥情報収集と活用

常に多くの情報を教頭が得ている。地域や保護者や間接的なかわりを持つ職員間では、どういう捉えられ方なのかなど、支援部をはじめ、交流学年部、保護者、SC、支援員、学童、育友会、教育委員会、民生委員児童委員、主任児童委員、公民館、学校運営連携会議などより入手し、充

実につながられる情報は関係者に伝え改善や説明に生かしている。

⑦関係機関・関係者との連携

⑥に表記した機関とは常日頃より連携をしている。ほかにも市の機関とケースに応じ相談をしている。

就学予定児については、教育委員会と密に連携を取り、所属学級、学級編成に生かしている。支援を要する児童についてはここに至るまでのプロセスはどうだったのかなど、過去の記録や医療機関や元担任などと連携している。

日常的には、CNが支援員からの情報を得、専門的なアドバイスを支援部に行っている。SCは、支援部と連携しウィスク検査などを行い、専門性を活かして得た分析結果を共有し組織的支援に生かすために積極的に連携をしている。これらは、教頭が報告を受け、内容に応じた対応をして、支援に生かしている。

5 研究の成果と課題

(1) 成果

方針が示され、教育的効果を得るために全校体制で臨むことの合意形成があり、理解が浸透すれば、あとは何をすべきかを部署が検討させることで、実現に向かうことができた。

(2) 課題

現場では、日々の対応に追われ、人材育成、スキルアップの時間的余裕がない。CNの負担、例会および連絡調整は、他学年にまたがり全員揃うまでに時間を要する。支援部内の日常的な連携と意思疎通と情報共有ができる体制づくりが不可欠だ。

通常の学級に在籍する支援を要する児童までには、支援部はカバーできていない。

6 協議の柱

特別支援教育を推進する中で教頭はCNとともにどのような役割を果たすことが有効であるか。

小中連携に向けての教頭の関わり

提言者 玖珠町立日出生中学校 今永裕康

1 主題設定の理由

緑の山々に囲まれて小学生16名（本校11名、小野原分校5名）と中学生7名はのびのびと育っている。子どもたちを取り巻く保護者と地域の方々は温かくも厳しく見守っている。その根底にあるのは『子どもは何ものにもかえがたい地域の宝』という意識である。したがって学校への期待も大きい。その期待に応えるためにも、小中連携は不可欠であり、連携に向けての意識づくりや共通認識は子どもの発達にとって欠かせないものである。保護者・地域との連携も含め、その連絡・調整役は教頭である。

2 研究のねらい

小中連携の重要性については論を俟たないが、現実問題として校舎間の距離など物理的な問題により有効な取組は容易ではない。

ここでは本小中学校での取組を提示し、子どもの発達に有効かつ継続できる連携を模索したい。

3 研究の経過

年度当初、校長教頭会議（4/1実施、小学校教頭主導）において小中連携の重要性を確認した。その上で、行事などに取り組み易いように中学校の校時を工夫した。このことは小中連携について、職員に管理職の姿勢を図らずも強く示すこととなった。以下、これまでの取組と今後の方向を紹介する。校長が小中兼務という特別な事情があるにせよ、小中連携のヒントになればと考えている。

4 研究の概要

(1) 重点目標…小中共通

- ① 一人ひとりの夢・目標の実現
- ② 一人ひとりの学力の向上
- ③ 一人ひとりの体力の向上

※「生徒指導の3機能を生かした授業づくり」については、チェックリスト（日田教育事務所）をより実態に即したものに工夫し、担当が集約して授業に生かしている。

(2) 具体的取り組み

①全体運営

合同企画調整委員会（運営委員会）は月末に行う。構成は校長、教頭2名、教務2名の5名で、内容は年間計画に沿った次週の合同職員会議議題を中心に、学習規律・生活規律の一貫的な指導および児童・生徒のはぐくみの共有を意図している。奇数回は小担当、偶数回は中担当と分担して、各議題は担当に準備させておく。

合同職員会議は第1水曜日に実施する。連携行事の意図や児童・生徒の情報交換による全職員の共通認識・確認のためである。

②儀式

着任式・始業式は合同で行う。校歌は3曲、進行は児童で、子どもたちの言動と礼儀の正しさに、本年度着任した私は心洗われる思いであったし、事前指導と積み重ねの素晴らしさに感動した。

合同終業式や修了式も同様に計画している。



③研修

管理職を除いた教員は小中各6名なので、合同校内研修は新たにタンDEM研修として行うこととした。小中でペアを組み、7、10月に1回ずつ互見授業をし、12、1月にペアを組み替えて同様に行う。比較的時間の融通が可能な中学校教員が小学校教員の都合に合わせれば実施できる。

校内それぞれの提案授業は小学校年2

回、中学校は年3回行う。これには授業のみ参加と事後研まで参加の二つの形態で対応する。

④学力体力の向上

学力向上会議（日出生っ子会議）は8月と2月に合同で実施し、職員は5～7名が参加する。

地域の一大イベントである合同運動会に向けては、2週間の特別校時を組み、準備や練習を一体化する。

地区の育成協とタイアップしたレクリエーション大会では高齢者を招いて実施した。11月には校区を縦断する日出生っ子駅伝大会に向けての練習で、楽しみながら体力の向上を図る。

⑤文化的行事

郡教育文化祭に小中とも出場するため、合同リハーサルを行う。

13年目を迎えた日出生大自然太鼓（中学生）と小太鼓クラブ（小学生）は月1回の合同練習を重ねている。小学生にとって中学生が太鼓をたたき姿はあこがれの的になっており、中学生にとっては誇りと伝統になっている。また、日出生大自然太鼓は9月にはスペシャルオリックスへの出演、2月に地区の方々を招いての全曲演奏会へとつながっている。



⑥勤労

6月7日に通学路の草刈り作業を行った。地域行事とともに行い、通学路も校庭も綺麗になったが、子どもたちの作業ぶりはもっと素晴らしい。途中で飽きたりふざけたりする子どもは皆無、給水休憩（5～10分）をはさんで2時間通しての作業態度が最後まで変わらない。これはどのようにしてはぐくまれたのだろうと思わずにはいられなかった。

合同プール掃除にしても体育館掃除

（ワックス、水拭き）にしても同様である。地域・家庭の教育（協育）力のたまものであろう。

⑦PTA

上述のような教育（協育）力の高い保護者であるので、期末PTAの欠席はまず考えられないし、PTA行事には両親での参加が定着している。職員の歓迎会・送別会には三校合同PTAで対応する体制ができている。

⑧その他

一学期に集中する各種検診や、学期に一回の避難訓練も合同で行う。特別支援教育については、各学年で重要な事案を中心に記録を残して次の学年や中学校につなぐようにしている。また月1回、合同給食と中学生から小学生への本の読み聞かせを実施し、8月の平和集会の取組も合同で予定している。

5 研究の成果と今後の課題

児童・生徒の心はまさに清廉、まじめで素直であり、輝く笑顔と返事や言葉遣いの素晴らしさに感銘を感じる。

しかし一方で、児童生徒が「できない」と言えなかつたり、取り繕ったりしてしまう実態もある。小中連携の取組はすべて前年踏襲ということはありえないので、今後もこのような子どもの実態に合わせた改善に努めていきたい。

様々な取組を進める中で、小中の担当同士が連絡を取り合うことになる。連絡が密になるにしたがってお互いの距離感が近づき、児童生徒の様子はもちろん職員の勤務実態など相互理解が深まるようになる。この部分を教頭は強く意識する必要がある。

保護者の感覚は小学校と中学校は一体で、いわゆる「学校」である。教職員も同じスタンスに立ちたい。そのためには連絡調整役の教頭の役割はきわめて大きい。

6 おわりに

職員の意欲、その源は子どもの「伸び」が実感できたとき、また素直な本音が聞けたときであろう。教職員がプロとしての充実感を覚え、さらなる資質向上の意欲化のためには、教頭自身が夢を語り、教頭職にやりがいを感じていなければならないと考える。

7 協議の柱

小中連携における教頭の役割

主体性を育むための教育環境づくり

提言者 宇佐市立北馬城小学校 水 脇 純 一

1 主題設定の理由

本校は、宇佐市の東部に位置し、杵築市と隣接した場所にある。本年度の児童数は72名で減少の一途をたどっている。

昔より教育に熱心な地域であり、子どもたちは、地域に温かく見守られ育っている。伝統である「あいさつ」「受け答え」が身に付いており、場をわきまえた言葉遣いもできる。素直で真面目であるが、受け身的であったり、指示待ちであったりする面がみられる。

そこで、本研究主題「自らの夢の実現に向かってたくましく生きる子どもの育成」を設定した。

2 研究のねらい

「夢の実現に向かってたくましく生きる子どもたちの育成」に向け、学校経営方針の重点項目「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「体力向上・健康保持の推進」とリンクさせながら、P D C Aサイクルを実践することで子どもたちの主体性を育む教育環境整備づくりを行うことにした。

具体的には、以下の3点の研究を深めていく。

- (1) 学校運営組織の見直し
- (2) 教育活動の取組の見直し
- (3) 地域と連携した活動の充実

3 研究の経過

- (1) 平成25年度 学力向上に向けた取組
(学校組織の見直し)
- (2) 平成26年度 自ら学びたくましく生きる子どもの育成
(学習に向かう意欲化)

4 研究の概要

- (1) 学校運営組織の見直し
本校は、7学級、職員数13名の小規模校である。月2回の運営委員会を核に効率的な協

議、スムーズな伝達ができる実効性のある組織づくりを目指した。

①校内運営委員会

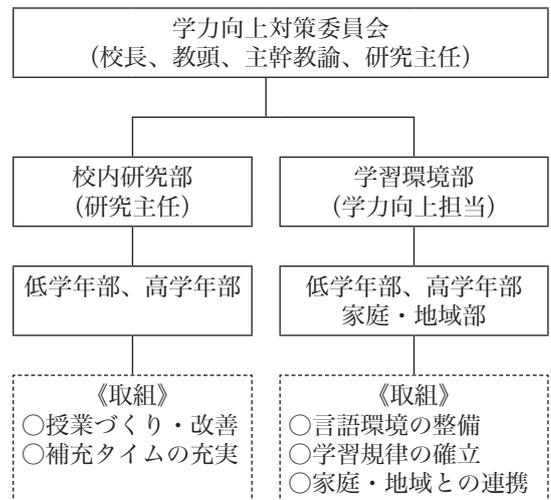
時間確保や効率的な協議、突発的な課題への素早い対応に向け、固定メンバーを校長、教頭、主幹教諭、生活指導主任の4名にし、必要に応じて各種主任が出席するようにした。

②各種委員会

本校には、学力向上対策委員会など12委員会がある。この委員会を効果的に運用していくために、例えば、研究主任を入れて学力向上対策委員会も兼ねるなど、運営委員会と併用を行っている。

③学力向上対策委員会の見直し

学力の向上に向けて重要な役割である本委員会を研究主任を長とする「校内研究部」と学力向上担当(主幹教諭)を長とする「学習環境部」の2つの部から構成し、それぞれの取組分担を明確にした。そして、各部毎に具体的な取組を企画・提案し、学期毎の見直し・改善を実施することにした。



④主幹教諭の活用

教育課程や授業時数などの管理はもちろん、当面の学校課題を一緒に考えたり、校

内運営委員会での司会や提案を任せたりしている。主幹教諭の位置づけや役割が明確になることで組織の繋がりがスムーズになり、校長の意向の周知・徹底ができやすくなった。また、主幹教諭の学校運営意識やリーダーシップの向上も期待している。

(2) 教育活動の取組の見直し

各種主任に主幹教諭を通じて昨年度の総括をもとに活動の見直しをさせ、提案・実施を行っている。また、教頭として個別に助言し具現化を推進している。

①授業づくりと改善

研究部を中心に個人研究や実践になりがちであった授業づくりを、学習規律や話形、単元を貫く言語活動など全学年で取組みの共通化を行った。

②補充タイムの充実（全学年、月3コマ）

プリント学習を中心に各自の学習ペースで進める方法にし、意欲化を図っている。また、4年以上は、2名以上の複数指導にした。

③言語環境の整備

これまでの提示型の掲示を熟語のしりとり書きの参加型に変えたり、日替わりことわざコーナーを設けたりするなど「ことば」に対する意欲・関心の啓発を行っている。

④ICT機器環境の整備と活用

各学級に書画カメラと大型テレビを備え付け、いつでもスイッチ一つで使用できる環境を整えた。今年度は、教師が、視覚な理解を促す手段だけでなく、子どもたちが、考えを伝え合う工夫を行っている。また、児童一人ひとりにホワイトボードも用意しデジタル機器との効果的な併用も研究している。

⑤特別支援教育の充実

2名の市費負担特別支援教育支援員を児童の特性の程度に応じ柔軟に支援体制を組むことで効果的な支援に努めている。また、専門機関や支援学校との連絡・調整は、主に教頭が行っている。

⑥児童会活動の活性化

児童会担当に目標と取組を整理するように助言し、児童の自治力、自主性の育成をめざした。現在、目標を3つ「気持ちのよ

いあいさつをしよう」「楽しい遊び集会をしよう」「過ごしやすい生活をつくろう」に焦点化し、縦割り集団や学級集団で取組んでいる。

⑦全校一輪車の取組

各自に一輪車を用意し、200mの一輪車コースの完走をめざした通年の取組を行っている。



今年度は、体育主任を中心に、より主体的に取り組むように取組カードや月1回の全校一輪車練習を見直し、意欲化を図っている。運動会では、全校児童による一輪車種目で成果の発表を行っている。

(3) 地域と連携した学習環境づくり

①寄藻川サミットの取組

「北馬城地域の活性化を図り、学校を中心として発生していく文化・教育活動に対する支援を行っていく。」を目標に地域の各種団体（区長会、婦人会、青年部等）の代表と学校とが連携した組織である。「校区盆踊り大会」「北馬城クリーンアップ作戦（校区のゴミ拾い）」などの活動があり、教頭が、事務局になり運営を行っている。クリーンアップは、昨年度から高校生にも呼びかけ、活動の充実を図っている。

5 研究の成果と今後の課題

- ・「主体性を育てる教育環境づくり」を目標に据えたことで各教育活動の取組を見直す観点が明確になり、教職員の共通理解が図りやすくなった。
- ・学力向上対策委員会を2つの部で構成することで各部の役割が明確になり、工夫された学習環境が整ってきた。実効性へある委員会に向け、他の委員会の見直しが、今後の課題である。
- ・短期のPDCAを実施し、改善を重ねていくことが大切である。

6 協議の柱

組織の活性化や教育活動の改善に向け教頭としての役割りは、どうあればよいか。

ミドルリーダーを機能させるための組織・運営の改善における教頭の役割

提言者 豊後高田市立高田中学校 河野 信一

1 主題設定の理由

県民の期待に応える学校教育の推進を確かなものとし、子どもの力と意欲の向上・グローバル社会を生きるための「総合力」を育成するために、学校には組織的な体制を確立していくことが求められる。そのひとつとして、家庭・地域・関係機関との連携を深めながら、それぞれの取り組みを推進していかなければならない。そのため教頭には、校長の意図する方針を主幹教諭をはじめ各主任等のミドルリーダーが、よりの確・具体的に各職員へ指導・助言できるよう、職務連携の強化に努めていくことが求められている。

2 研究のねらい

今年度本校は、授業改善による授業力・学力の向上ならびにサーキットトレーニングによる体力の向上、また学期に1回の人権集会を開催し、生徒一人ひとりが尊重される学校づくりをめざしている。

4点セットの目標達成に向け、組織的に機能する学校の教育環境づくりのために、現状の課題を明らかにし、全職員で情報を共有し、改善に努めていくためには、主幹教諭や指導教諭、各主任等ミドルリーダーが中心となった学校運営を教頭としてどう管理していくかがポイントであると考えます。

3 研究経過

- (1) 1月30日 新任教頭レポート研修
- (2) 3月2日 新任教頭レポート研修
次年度の研究体制について
- (3) 4月6日 新体制づくり
・各校での具体的な取組（計画）について
- (4) 5月24日 各校実践経過報告
- (5) 6月12日 レポート審議（高田中）
- (6) 6月25日 レポート審議（高田中）

4 研究の概要

- (1) 教頭によるミドルリーダーを活かした校務

分掌体制の提案→チーム体制

- ①校長の方針・目標・指標の理解→主幹教諭→各主任へ徹底
 - 4点セットの視点をもとに各分掌主任や担当へ
 - 「報告・連絡・相談」体制見直し
- ②組織・体制づくり
 - 分掌の見直し、各分掌をチーム化し、組織的に機能できるようにした。また、チーム所属の重複を避けた。
 - 各チームに各学年部員を配置することで、情報共有の時間短縮化をめざした。

(2) 各チームの取組

①チーム「知」【主担：研究主任】

授業改善（基礎学力の定着、活用力をつける教科指導）・新聞と学校図書館を活用した教育（読解力・思考力・判断力・表現力の育成）・家庭学習の充実

- 基礎・基本の定着を図り、活用力・思考力・判断力・表現力をつける教科指導の充実をめざし、授業改善に向け、生徒が「できた・できなかった」と自己評価できる授業の実践していくため、学習規律の保持や互見授業の推進と年1人1回以上の公開授業に取り組む。

研究・学力向上・習熟度別指導・学力アップコーナー・図書館教育・N I E・英会話・学びの21c 塾・情報・視聴覚

②チーム「徳」【主担：進路指導主事】

自主的な生徒会活動、人権を大切にする集団づくり・豊かな感性の育成爽やかなあいさつが飛び交い、信頼し合える落ち着いた学校のある学校の創造

- 月1回の専門部会・学年専門部会・学年生徒集会を通じた、身近な課題の解決。
- 「自治と創造」の生徒会
自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践力の育成

○月1回の人権タイム（学期1回）の人権集会地域社会と共に生きていこうとする意識の高揚を図る。

- ・福祉施設との交流活動
- ・東日本大震災の復興支援活動

（生徒会活動・人権教育・総合的な学習の時間・平和教育・環境教育・学級活動・生徒支援・道徳教育・進路指導・清掃指導・福祉教育）

③チーム「体」【主担：生徒指導主事】

基本的な生活習慣の定着・体力向上をめざした保健体育学習・安全安心な学校づくり・食育の推進

○基本的な生活習慣及び健やかな体づくりを推進する。体力向上への取り組みとしてサーキットトレーニングを学期1回1週間実施・校内マラソン大会（保護者の協力）・体制・食育・手づくり弁当の日

（生徒指導・体力向上・保健指導・食育中体連・安全教育・給食指導・防災教育）

④チーム「連」【主担：主幹教諭（教務主任）】

地域・保護者との連携・コミュニティスクールに向けた体制づくり・積極的な学校公開・小学校との連携

○保護者・地域との連携を図り、開かれた学校づくりを推進する。

- ・コミュニティスクール指定に向けた推進委員会開催
- ・地域人材活用
- ・地域行事への積極的参加

（学校評価・コミュニティスクール・PTA活動・特別支援教育・小中連携・不登校支援・広報戦略・地域行事・教育相談）

⑤教頭と各チームの係わり

○各チーム毎の進捗状況の確認

(ア) 主任会議での指示徹底

- ・主任からの指示が担当者に正確に伝わっているか

(イ) 主幹教諭との連携

(3) 教科部会・学年部会・分掌部会との係わり

・月1回開催

・各主任が生徒の学習や生活実態を定期的に検証

- ・学年部ごとに改善案のまとめ
- ・運営委員会で次月からの取組方針決定
- ・授業巡視→「互見授業」学習指導票を用いた授業者への指導・助言
- ・月1回の学校公開での来校者（学校評議員・保護者・地域住民）の声や、学びの21世紀塾講師・小中連携スクラム会議での意見を集約→各主任が改善に向け、具体的に取り組んでいけるよう情報のまとめ

5 研究の成果と今後の課題

○運営委員会（月1回）、主任会議（毎朝）により指示が徹底されてきた。

○互見授業反省会をすることで、職員間の授業に対する意識が高くなった。

・板書の仕方（文字の大きさ）・発表時の工夫（グループ）等

・わかりやすい授業にするため、学習意欲をいかに喚起していくのか、教科担当を中心に、全教職員で研修していくことができた。（1人年1回以上の公開授業の設定・互見授業の反省の徹底）

○学校公開による来校者の意見を授業改善に活かすことができた。

○コミュニティスクール推進委員会を通して、中学校運営に関しての感想や意見が多く学校へ寄せられるようになってきた。

●ミドルリーダーが一人で悩むことがないようにするバックアップ体制があればよい。

●課題・問題の兆候を見逃さず、早期に共通理解できる体制・危機管理体制の強化が必要である。

学校の運営が組織的に、また体系的に遂行されるためには、

① 主幹教諭が、各主任や職員に対して、いつでも、的確な指導・助言・忠告ができる体制ができているか

② 主幹教諭が、各主任間の連携がなされるよう動いているか

の2点がポイントであると考えます。

教頭は、主幹教諭の指導を受けた各主任がリーダーシップを発揮し、チーム間の調整を円滑に進め、組織として動いていけるよう全体に配慮すると共に、校長の描く学校が実現できるように、次のリーダーとして、主幹教諭や主任を育成していくこと等、大きな責務を抱えている。

6 協議の柱

学校の組織・運営・改善・充実に教頭としてミドルリーダーをどう機能させるか

子どもと職員が生き生きと活動できる学校環境の整備

— 人・もの・施設を整えるための教頭の役割 —

提言者 大分市立荏隈小学校 重石 義之

1 主題設定の理由

学校教育目標を具現化するためには、当然のことながら学校の教育環境整備が不可欠なものとなる。学校の教育環境は、地域や学校規模による違いはあるが、その中でも「変えられるもの」と「変えられないもの」がある。「変えられるもの」は、その年の状況に合わせてよい方向へと変えていくべきだし、「変えられないもの」は、現状を認識してその活かし方を考え実行していくべきである。

学校の置かれた現状をしっかりと把握して、子どもたちと教職員が生き生きと活動できるための学校環境を整えていく要となるのが教頭ではないかと考える。本校の現状～人的資源・物的資源・施設～を活かしながら、効果的な教育活動を推進するための教頭としての役割を追究していくため本主題を設定した。

2 研究のねらい

- (1) 職種間の連携と、個を生かすための教頭のかかわり方を明らかにする。
- (2) 子どもの力を伸ばすための教育環境整備のあり方を追究する。

3 研究の経過

- (1) 学校の現状把握と課題の明確化
- (2) 教頭会における情報交換
- (3) 実践発表と意見交流

4 研究の概要

- (1) 人的環境を整え活かす

職員一人一人を知り生かすこと、学校を支える職種間の連携を深めていくことは教頭として第一に考えるべき責務である。学校力を高めていくためには、人的環境を整えていくことが最も重要である。

①職種間の連携を強める

- ア. 学校事務職員とつなぐ

予算の執行や物品の管理について、教員が疎いことも事実であり、それが事務職員との摩擦につながることもある。

教頭として、意見の食い違いを整理し、具体的事例をもとに話すことで関係強化を図った。分掌主任に物品点検を指示した後、全職員で次の2点確認した。

- ・物品購入に関するルールを確立する。
- ・「何が、どこに、どれだけあるか」を全職員が共有する。

イ. 給食室との連携

本校では、配膳に教頭が立ち会う。その際、給食室職員と気軽に情報交換を行っている。昨年度「残さい」や給食の量についての課題が生じた。そこで、献立委員会の議題とし、次の2点を確認した。

- ・残さいの記録と学年実態に応じた量の調整をする（給食室）。
- ・残さいを減らすための指導、給食指導の充実を全校統一で行う。（各学級）

②個の持つ力を学校力につなげる

ア. 体育専科教員をサポートする

体育専科教員が配置されて2年目、校内研究も体育へと移行し、子どもたちの体力向上に向けた授業づくりをめざした。

研究授業の回数を論議する中、前任校での経験を語ることで、教師の授業力向上をめざしたいという体育専科・研究主任の思いの実現をサポートした。

イ. 特別支援コーディネーターを支える

経験と実績のある職員をコーディネーターに据えることができた。支援を要する児童すべての支援計画を立案する、保護者と関係機関をつなぐなど、ニーズに応じた幅広い支援策を考え実行してくれている。

教頭としては、申請手続きや書類作成など、行政とのつなぎ役を果たすことで、支援が必要な子どもによりよい教育環境づくりの一翼を担うことができた。

(2) 物的環境を整える

備品や消耗品をはじめとした「もの」を充実させていくことで教育効果も高まる。この物的資源を整えていく中心となることも教頭として重要な責務である。

①教材・教具の整備

学校事務職員・学校主事、各分掌主任の連携のもと、教材・教具の整理・充実の取り組みを行った。

【保管場所を整理】

→【保管場所を指定、移動・収納】

→【現有物を確認、購入計画を立案】

限られた予算を無駄に使うことを未然に防止し、教材購入に向けた各学年へのアドバイスに役立つ作業となった。

②体育用具の充実

体育専科教員を中心に、本校児童の実態に即して必要な用具を整えた。

購入は学校事務職員も交えて精査し、公費のほか、空き缶回収の収益なども利用した。また、ジャンピングボードなどは学校主事を中心に手作りし、すぐに・多くの子どもが使えるようになった。「もの」の充実は、体力テストの好成績に結びつく一因になった。

③消耗品に関する問題点の克服

カラーインクの消費が激しく、他の消耗品購入に影響を及ぼす恐れが生じた。そこで、インク代に関するデータを明示することで、カラー印刷に関する新たな取り決めを行った。

教育効果にマイナスにならないよう、臨機応変な管理職の対応が大切である。

(3) 教育活動を支える施設の整備

安心・安全な教育環境の構築のためには、行政に対してアクションを起こすこと、職員で迅速に対応することが求められる。また、学習がより効果的となるための環境整備を教頭として考えなければならない。

①体育関連施設の充実

プールの水の状態が思わしくなかった。施設課と連絡を密にとり、プールの状態を

継続的に伝えた。その結果、予定を繰り上げての濾過器交換が実現した。

子どもたちが安心して水泳に取り組めるための一連の行動が行政を動かした。

②敷地内を美しく安全なものに

敷地は広く、緑あふれる学校である。植物が多い分、雑草対策・毛虫等生き物対策に苦勞する。学校主事・事務職員と時間を見つけて作業を行った。

特に、プール周りの対応に苦慮していた。ことあるごとに市の関係者に現地の視察をお願いし、結果、年度末に整地工事を実施することできた。

③倉庫を教育活動の拠点に

長い間手つかずだった農業倉庫とテント倉庫の整理を行った。栽培活動や敷地内の環境整備に使える道具、運動会運営にかかわる大道具等を一カ所に集約。いつでも・誰でも使える状態となった。

倉庫は教育活動の一大拠点となる。いつ、誰が行うか、作業の統括に教頭が果たす役割は大きい。

5 研究の成果と今後の課題

職員間の意思疎通が深まることで、「もの」の充実が着実に進み、各分野での教育効果も上がっている。特に、体育分野の充実には目を見張るものがあり、それも体育専科教員に頼りっぱなしではなく、職員がそれぞれの分野でできることを、同じ方向性を持って取り組んでいる。これが本校の「強み」である。

収納場所の確保や用具の整備により、学習準備がスムーズに行え、担任が授業の充実に集中できるようになった。職員の声に常に耳を傾けながら、子どもと向き合うことに集中できる教育環境整備をさらに進めていきたい。

学校規模ゆえ一人あたりの仕事量が多い。分掌の軽重や見直しをはかり、個の持つ力を最大限に発揮できる主任等の配置を考えていくのが管理職としての今後の課題となる。

教職員が生き生きと教育活動に取り組めば、子どもたちも生き生きと学び、力も伸びる。そんな好循環を生み出すために教頭としてできることを考え続けていきたい。

6 協議の柱

教育環境整備を組織的に進めるために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。

保護者や地域に信頼される学校づくりの推進

— 地域とつながる活動を通して —

提言者 津久見市立第二中学校 一 瀬 修一郎

1 主題設定の理由

本市教育委員会は、保護者や地域住民が学校運営に参画することにより、地域の実情に応じた特色ある学校づくりを目的として「津久見市コミュニティ・スクール」の推進に取り組んでいる（離島を除く全小中学校対象）。

子どもの教育は、単に学校だけではなく、家庭・地域がそれぞれ適切な役割を果たしつつ、相互に連携して行われることが大切である。こうした取組を通し、学校教育目標の達成に向け、家庭・地域の教育力を活かし、信頼される学校づくりを推進していくための教頭の役割はいかにあるべきかを津久見市教頭会として研究するために本主題を設定した。

2 研究のねらい

本制度の指定を契機に、各学校において効果的な運営のための組織づくりがなされたり、外部との交流や支援の在り方等が明確となるなど、取組がすすめられてきている。

こうした取組を「保護者や地域に信頼される学校づくり」へと直結させ、組織的、効率的に機能させていくために果たすべき教頭（教頭会）の役割を探り、主題に迫りたい。

3 研究の経過

(1) 本市コミュニティ・スクール指定状況

C S 指定状況一覧

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第二中学校			○	○	●	→	→
同校区	堅徳小	○	○	●	→	→	→
	青江小		○	○	●	→	→
第一中学校					○	○	●
同校区	千怒小			○	○	●	→
	津久見小				○	○	●

○…準備期間 ●→…本格実施

(2) 本市教頭会における取組

①第1期（H22～23年度）…個々の学校にお

ける情報共有

②第2期（H24～25年度）…中学校校区における情報共有

③第3期（H26年度～）…全市における情報共有

4 研究の概要

(1) 第二中学校校区の取組

①堅徳小の取組（児童数74名、6学級）

ア 取組の様子

- ・学び応援隊・チャレンジ応援隊
- ・安全・安心応援隊
- ・環境整備応援隊

イ 教頭の取組

- ・地域へ出かけ地域とつながる。
- ・分掌主任等への助言を通し全体を把握する。

②青江小の取組（児童数203人、9学級）

ア 取組の様子

- ・学び支援隊
- ・安心交通安全支援隊
- ・伝統文化支援隊



【写真1】学び支援隊

イ 教頭の取組

教務主任への指導・助言とともに、実担当者と外部の互いのニーズを共有できるよう情報を発信した。

③第二中の取組（生徒数147人、6学級）

ア 取組の様子

- ・「盆踊り」への参加
- ・「二中バザー」の開催

イ 教頭としての取組

学校運営協議会で出された意見を整理し、構成組織を機能させることを心がけた。具体的には前述の取組において進行管理をしっかり行い、担当者への指導

・助言を通しながら全体を把握することに努めた。また、取組に対する総括を行い（地域からのさらなる要望等も含め）、次への取組に活かすべく全教職員で共通理解を図った。



【写真2】二中バザー

(2) 第一中学校校区の取組

①千怒小の取組（児童数178人、7学級）

準備2年目で、クラブ活動にゲストティーチャーを招いて指導していただいた。

②第一中の取組（生徒数237人、10学級）

ア 取組の様子（準備1年目）

- ・先進地視察（福岡県春日中学校）
- ・アンケート実施（保護者や地域からの要望集約）



【写真3】先進地視察

イ 取組の様子（準備2年目）

- ・小、中、高連携した取組
- ・校区コミュニティ・スクール構想図
- ・校区「子育てプログラム」の作成

ウ 教頭としての取組

- ・二中校区の取組の情報を共有する。
- ・校長の構想をもとに、上記イの具体的なレイアウトを描く。
- ・事務局として、日程調整や開催通知、出欠確認、議事次第の作成、進行、議事録作成等を行う。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 成果

①市教頭会の情報共有（学校をつなぐ）

本制度実施にあたり、先に実施している学校の情報（組織・活動内容など）を収集し、校長への補佐に役立てた。

②地域との連携（地域と学校をつなぐ）

校長だけでなく教頭も地域に出向き、協力の依頼をしたり直接地域の意見を聞いたりとすることで、地域の方々が学校の応援団

となり協力を得られた。直接的なコミュニケーションが、地域の疑問の解消や納得を得ることにもつながり、学校との信頼関係を築くために有効であったと言える。

③教職員の意識改革（教員をつなぐ）

各学校事情により組織は様々であるが、担当者が作成する具体的な活動計画などに対し、教頭が全体を把握した上で、学校経営への参画という視点で指導・助言し、全体への提案など工夫させた。また、他の教職員へ担当者の考え等を伝えたり、他の教職員の疑問点を担当者に伝えたりして、相互に理解し合える工夫をした。実際の活動において、問題が発生した時も対処の仕方を校長と相談し、担当者にも考えさせ、その自覚と責任を持たせることでより参画意識を育て、教職員を育成する手段とした。

また、学習サポートとゲストティーチャーと教職員をつなぐことで、教職員に「子どもを地域と一緒に育てる」という意識がうまれたと考えられる。

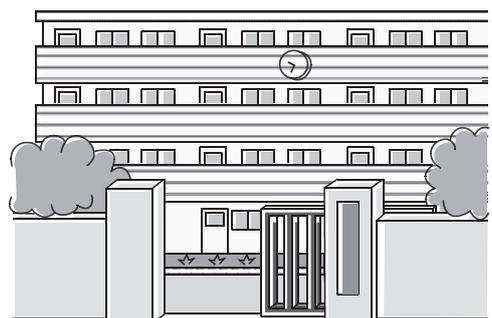
(2) 課題

ゲストティーチャー等の高齢化や活動のマンネリ化のため、年々参加人数が減少する傾向にある。教頭が多方面に視野を広げ、新たな人材の確保等が課題である。

また、コミュニティ・スクールを推進するにあたり、多岐にわたる業務を教頭が中心となって行っている。加配を要求したい現状だが、これについては学校だけでは解決できない課題である。

6 協議の柱

保護者や地域に信頼される学校づくりの推進における、教頭の役割はいかにあればよいか。



教職員アンケートを活用した教職員の意識改革と学校運営体制の改善
 ー協働性の質の向上をめざす教頭の関与性についての研究ー

提言者 別府市立上人小学校 佐藤 裕 一

1 主題設定の理由

本年度の全国統一研究主題「豊かな人間性と創造性を育む学校教育」〈キーワード 生き抜く力 絆づくり〉をうけ、本県、別府市、本校における教育課題とのかかわりの中で、本研究を進めていく。

本県では、広域人事・校種間交流人事が積極的に進められてきている。私も新任教頭として昨年、本小学校へ赴任してきた。それまでは中学校現場しか経験がなく校種の違いに大きな不安を覚えた。特に、中学校教員と小学校教員の考え方の違いに戸惑った。

そこで、教職員の意識を知るために目安箱的な教職員アンケートを活用することにした。意識にかかわる教職員アンケートを定期的実施することで教職員の意識改革と学校運営体制の改善に寄与できないかと考え、主題を設定した。

2 研究のねらい

研究主題にせまる全国統一の研究方法としては「継続性、協働性、関与性」に焦点を当てた実践的研究を行うことが求められている。

そこで、ここでは課題解決のための教職員の協働性の質の向上に係る「教頭の関与性」に焦点をあて本研究を進めていく。

研究のねらいは、教職員アンケートを定期的にとり、それを教職員に還流させることで協働性の質の向上を図ること。校長を補佐するという教頭の職責から、教職員アンケートを活用し、教職員の意識や学校運営に関する意見を校長の学校経営の方針に反映させることをねらいとした。

3 研究の経過

(1) 経過

- ・平成26年度教職員アンケートの活用、月1回の割合で年間9回実施した。
- ・平成27年度教職員アンケートの活用、月1回の予定である。

(2) 項目の例

- ア 本校の喫緊の課題は何ですか
- イ 重点目標を子どもに伝えてありますか
- ウ 子どもたちは本校の重点目標を知っていると思いますか
- エ 重点目標の進捗状況はどうですか
- オ 重点目標達成のための良いアイデアはありますか
- カ 教育活動での困りはありますか
- キ 学校運営に関しての意見をお書きください
- ク 来年度の重点目標はどのようなものがよいでしょうか など

4 研究の概要

(1) 教職員の意識改革のための教職員アンケートの活用

①教職員の課題意識の共有のために

平成26年度4月当初にとった教職員アンケート「本校の一番の課題は」という設問で多かった答えが「話の聴き方」であった。そこで本校の最重要課題を「話の聴き方」とし職員会議で共通理解を図った上で重点目標を「静かに話を聴く子の育成」と設定した。

②重点目標・取組の意識を継続させるために

重点目標に関して、取組の状況を教職員自身が自己評価できる教職員アンケートを作成し、1ヶ月ごとにその進捗状況の確認をした。特に、教員自身の取組の度合いを問う設問、学級で子どもに重点目標についてどの程度の割合で伝えているかを問う設問、そして、自分の関わる子どもがどの程度重点目標を認識しているかを問う設問、に分けて答えさせた。そのような設問を定期的にとることで重点目標、取組に関しての意識を継続させた。

③参画意識を高めるために

アンケート項目に学校運営にかかわる要

望や良いアイデアを記述してもらった。特に、運営委員会と職員会議の位置づけに関する意見は学校運営体制の改善に生かした。また、年度当初の4点セットについても校長の承認のもと意見を募り、それを改善し、教職員が納得する形で再構成し再提案した。

④教職員の困りの解消のために

教職員アンケートで、個人的な悩み等を書いた職員に対しては、校長面談の場を設定する等、悩みの解消に努めた。特に、学級経営に関する困りについては年度途中ではあったが、該当クラスに専科を導入するなどして解決を図った。

⑤アイデアの交流のために

アンケートでの意見を還流させ先生方の教育活動の参考にした。重点目標を達成するためのさまざまなアイデアが他の先生の参考になった。

(2) 学校運営体制の改善のための教職員アンケートの活用

①短期のPDCAサイクルによる4点セットの修正改善

平成26年4月の教職員アンケートで本校の喫緊の課題は「話の聴き方」であった。そこで、重点目標をそれに直結した「静かに話を聴く子の育成」とし取組を始めた。7月末の教職員アンケートで重点目標の進捗状況を尋ねるとほとんどの教職員が達成できたと認識した。そこで重点目標「静かに話を聴く子の育成」を「聴く力の向上」と修正し、新たな4点セットを作成した。

また、1ヶ月に1度の教職員アンケートででた良いアイデアを4点セット改善の資料とした。たとえば「あいさつ」に関する重点的取組では、ある先生が進めている「いつでも、どこでも、なんどでも」という合言葉を子どもに伝えることで効果がみられたアイデアを4点セットに取り入れ全員で取り組んだ。

②効率的な会議運営

学校の教育目標を達成するためには、全教職員が喫緊の課題を共通化し、同じ方向にむかって教育活動に取り組む必要がある。そして、目標達成にむけて組織的で効率的な意思決定の基盤作りをしていかねばなら

ない。

教職員アンケートで「運営委員会の決定事項がそのまま職員会議に下ろされ職員の意見が反映されにくい」という意見が出された。

そこで、職員会議の議題を「運営委員会にかけ職員会議で周知を図る議題」「職員会議で議論する議題」「運営委員会にかけずに担当が校長の承認を得て直接提案する議題」の3つに分類し、効率的に会議運営ができるようにした。また、各種会議を定例化し、会議の流れをつくった。金曜日に分掌部会（学年会、3部会など）をもち、十分に関係職員の意見を出し合い、提案内容を検討する。そして、十分練られた提案を月曜日の運営委員会に提出する。運営委員会で決定したものを水曜日の職員会議で共通理解していく。この繰り返しにより職員の意見が提案に反映するように工夫した。なお、運営委員会の議案の整理は教頭が、運営委員会の司会進行は教務主任が行う。職員会議は議案の整理、会の司会進行ともに教頭が行うようにした。

5 研究の成果と課題

小学校は学級担任制であり学級の様々な問題を担任がすべて抱え込んでしまう傾向にある。また、自分の学級が精いっぱいである他の学級、学年に目を向けることが難しい状況にもある。この研究で、教職員アンケートを集約し、それを還流することにより教職員一人ひとりが他の学級、学年に目を向けるきっかけになり、様々な問題を学級担任だけでなく組織的に解決していこうとする雰囲気をつくることができた。つまり、教頭としての関与性により、協働性の質の向上が図られたといえる。特に、学校全体で取り組む重点目標に関しては、全員の先生が同じ目標を子どもたちに伝え、その意識を継続させることができた。その結果、子どもが少しずつ変わってきているということを教職員自身が実感している。これが大きな成果であろう。

課題は、教職員アンケートの意見が多様ですべてに対応することができないことである。

6 討議の柱

○教頭として効率的な学校運営体制確立に向けてのようにかかわっていけばよいだろうか。

目標協働達成校の取組を通じた組織の活性化における教頭の役割

提言者 姫島村立姫島中学校 西村和彦

1 主題設定の理由

くにさき地区（国東市・姫島村）では、小学校12校、中学校5校のうち、昨年度から小学校2校（竹田津小学校・富来小学校）と中学校2校（国見中学校・姫島中学校）が、学校・家庭・地域が学校の教育目標を共有し、その達成に向けて協働して取り組みを進める「目標協働達成校」の指定を受け、学校経営の最重点（4点セット）と連動した目標協働4点セットを設定し、学校の課題解決に向け取り組んでいる。

学校の課題を解決するためには、学校からの一方的な説明や情報公開にとどまることなく、共通の目標のもと意思疎通を図りながら、連携してそれぞれが必要な取組を行うことが重要である。

そこで、取組を進める上で、教頭として校内の体制づくりや家庭・地域との連絡・調整、主任等への指導・助言等を推進することが大切であると考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

各学校では、学校便りやホームページなどを通じて、重点目標や達成指標、重点的取組や取組指標を保護者や地域住民に知らせるなどの情報共有が進みつつある。しかし、学校が家庭や地域と改善の手立てについて話し合うような機会を設けている学校はまだ少ない。そこで、共通の目標のもと、意思疎通を図りながら協働を進めていくために教頭としてどのように関わればよいか探る。

3 研究の経過

(1) 平成26年度（1年次の取組）

- ①目標協働4点セットの設定
- ②目標協働達成チーム会議の開催
- ③校内研究との連動
- ④組織の活性化

(2) 平成27年度（2年次の取組）

- ①前年度の成果と課題

②他の会議等との合同開催

4 研究の概要

(1) 平成26年度（1年次の取組）

①目標協働4点セットの設定

子どもの現状、学校の課題、学校経営の最重点等を踏まえて、学校や家庭、地域で取り組む目標、何をどれくらい取り組むか、を学校・家庭・地域で協議し、目標協働達成チーム会議で決定した。教務主任、研究主任と連携しながら、目標や取組等の焦点化・具体化を行った。

②目標協働達成チーム会議の開催

学校・家庭・地域の代表者からなる目標協働達成チームを組織し、定期的（年4回）に会議を開催し、重点目標や重点的取組、達成のための指標（具体的内容や頻度）の協議、成果と課題や対策を共有するための意見交換を行った。教務主任や生徒指導主事等と連携ながら、日程調整や議題の整理、資料作成や課題の明確化などを行った。

【目標協働達成チーム会議】（18名）

- ・学校（4名）校長・教頭・教務主任・研究主任
- ・家庭（3名）PTA正副会長
- ・地域（11名）区長会長・民生委員会長・主任児童委員・婦人会長・老人クラブ会長・学校評議員・小学校長・教育長・学校教育課長
- ※役員会（11名）学校（3名）、家庭（3名）、地域（5名）

③組織の活性化に向けた教頭としてのかかわり

協働4点セットの内容が、学習と規範意

識に関するものなので、校内研究組織に、家庭・地域連携部会、学校生活改善部会、授業力改善部会を位置付け、教務主任、生徒指導主事、研究主任が部会長を担当した。生徒や保護者、学校公開時の地域住民へのアンケート分析、取組の成果と課題、改善などについて、各主任に指導・助言を行った。

学校経営の最重点と協働4点セットが連動しているため、自己申告シートとも結び付け、教職員一人一人の課題意識を高めた。また、各主任に役割と責任を自覚させることにより、ミドルリーダーの参画意識を高め、分掌会議や学年会などの活性化に努めた。

(2) 平成27年度（2年次の取組）

昨年度は、学期ごとに運営委員会やPTA学級懇談会、地域の役員会などで協議を実施し、3学期末には1年総括を行い、成果と課題、次年度に向けた対策等を共有した。

①前年度の成果と課題

ア. 成果

- 学校新聞やホームページ等を通じて目標や取組が家庭や地域に浸透してきた。
- 学校公開でのアンケート等の意見により教職員に課題意識が芽生えてきた。
- チーム会議や学級懇談会で話し合いにより意思疎通の機会が増え、連携の深まりがみられるようになった。
- 課題や悩みを率直に家庭や地域住民にぶつけ、一緒になって考えアドバイスをもらう体制が構築できた。
- 教務主任が各主任等に積極的に取組の指示を出し、取組の推進役となってきた。

イ. 課題

- 学校からの説明等が多く、意思疎通や連携のあり方の工夫が必要である。
- 学校公開日のアンケートの意見等を参考にした授業改善などに関する教職員の意識に温度差がみられる。
- チーム会議の参加者が多いため、全員が意見を出し合いじっくり討議をする

ことが難しい。

②本年度の取組の重点

ア. 他の会議等との合同開催

- 同じく学校・家庭・地域の連携を深める目的で行われる学校評議員会、学校関係者評価との関連を深めた内容での開催を検討する。

イ. 小中一貫した取組の推進

- 幼・保・小・中の円滑な接続を目指した内容や取組を取り入れる。

5 研究の成果と今後の課題

(1) 研究の成果

- ①それぞれの分掌が取組の成果を実感することにより、次の取組への意欲化が図られるようになった。
- ②取組を評価する意見が多くなったことにより、家庭や地域という心強い応援団の存在が学校全体としてのやる気を向上させるようになった。

(2) 今後の課題

- ①校務分掌内や校内研究部会内の連携・協力はよいが、分掌間や部会間の連携協力が十分でない。
- ②分掌内等での交流や意見交換は活発になったが、それが仕事内容の質的な協力の向上にまで十分なりえていない。

6 協議の柱

- (1) 目標協働達成校の取組を通じた組織の活性化における教頭の役割

『『芯の通った学校組織』定着に向けて取り組む学校体制の推進』
一大規模校の特色を生かした学校組織の改編を中心にして一

提言者 大分市立滝尾小学校 尾 島 範 昭

1 主題設定の理由

県は、平成24年11月に「目標達成に向けて組織的に取り組む『芯の通った学校組織』」推進プランを作成し、同プランを市との連携の下で進めてきた。とくに平成26年度は、同プランの第3フェーズにあたり、「『芯の通った学校組織』の定着」が全県的な課題になっていた。本校においても、同プランの取組を進めてきたが、同プランの必要性を理解する職員は、主任も含めて多くなかった。学校運営の中核となる企画委員会の動きも良くなかった。

そこで、教頭が中心になり、第2フェーズまでの「本校の学校体制（組織・運営）上の課題」を明らかにし、次に大規模校のスケールメリットをいかした組織改編を行えば、第3フェーズを円滑に推進でき、『芯の通った学校組織』定着ができると考え、この主題を設定した。

2 研究のねらい

第1に「『芯の通った学校組織』の定着」の基礎になる第2フェーズまでの「本校の学校体制（組織・運営）上の課題」を明らかにする。

第2に以下の2点で取組を進める

- (1) 学校評価を生かした『芯の通った学校組織』の定着
- (2) 大規模校のスケールメリットを生かした学校組織の改編による『芯の通った学校組織』の定着

3 研究の経過

- (1) 平成26年度
4点セット・学校評価の見直し
- (2) 平成27年度
学校分掌組織・校内研究の見直し

4 研究の概要

- (1) 本校の課題

①本校の教職員は、学年のことや受け持った校務分掌の仕事は責任を持って行うが、横並び意識が強く、主任の学校経営参画意識は低い。学校運営の中心であるリーダーの育成が急務であること。よって前述したように取組が軌道に乗るまでは教頭がリーダーシップを発揮していくことが必要である。

②当時の分掌組織（別図1）は一人一役制で、組織単位で学校運営を進めることができていないこと。

③職員が「学校教育目標」の捉え方で、県の4点セットと市の学校経営評価表との間で混乱していること。

④学校目標と当時の本校の自己評価がミスマッチしていること。

(2) 取り組み（26年度、27年度）

①学校評価を生かした『芯の通った学校組織』の定着

ア 市の学校経営評価表と県の4点セットを合体して、本校の5点セット（別図2）を作成した。併せてHPや学校便りで評価を公表し、地域や保護者との協働した取り組みができるようにした。最終的には県の協働5点セットをめざす。

イ 学校自己評価の資料となる児童アンケートと保護者アンケートの項目は、5点セットの「達成指標や到達イメージ（評価項目）」と、教職員アンケートの項目は「重点的取組や取組指標」とそれぞれリンクするように作り直した。

また教職員アンケートは児童・保護者アンケートの後（夏季休業の終わり）にとるようにした。

ウ 学校自己評価は、それぞれのアンケートの分析に加え、各分掌や学年の反省、各種学力テスト等の外部調査の分析をも

とに企画委員会で行ない、HPや学校便り等で公開した。

10月31日に学校関係者評価も行った。
(後期は2月27日実施した)

②学校組織の改編による『芯の通った学校組織』の定着

ア 学校の重点目標と校務分掌をつなぎ、各主任の役割を明確化することを目的に学校組織（学校運営組織と校務分掌）を改定（図1→図3と図4）した。

従来の学校組織は1人ひとりが役割をもち、関連した分掌で便宜的にグループを作っていた。仕事は個人任せで、組織で取り組む姿勢と意欲に欠けることが多かった。「それ、私がするのですか」という声にあらわれていた。その意味で「組織で学校の重点目標をめざす」という新しい学校組織は「動きやすい」という声を頂いた。

また、大規模校のスケールメリットで、各分掌に学年から最低1～2名を選出することができた。これは非常にありがたい。なぜなら、分掌の決定事項を職員会議に頼らず、各学年（全職員）に周知徹底することができるからである。

しかし、26年度は年度途中の提案ということで、主任たちの「混乱する」という意見もあり、この年は新しい学校組織への移行を断念した。

27年度、新しい学校組織ができ、各分掌の動きが活発化した。例えば、学習部が発行した「学習だより」により、従来は学年ごとにバラバラだった学習指導方針が全校統一的な指導方針に変わり、成績面で好変化が出てきた。

イ 企画委員会の出席者から「企画委員会で提案する内容の見通しが見つからない」という声に対応するために、企画委員会の年間予定表（図5）を作成した。

5 研究の成果と今後の課題

徐々に教務主任をはじめミドルリーダーが学校マネジメントの重要性を理解し、学校運営に参画しようとする意識が高まった。26年度途中から企

画委員会の運営は、他校のように教務主任が中心になった。

各分掌や学年の提案は、部長や学年主任を中心に「分掌部会や学年部会での協議を踏まえた提案」になった。例えば、従来は、防災担当一人で考え、提案していた避難訓練の提案も、体育部で練った後に企画委員会に提案できるようになった。

その他にも大規模校のスケールメリットをいかして、「分掌の部長」を管理規則上の「主任」と分けることで、各分掌の部長に本校の実質のリーダー当てることができた。

出張や文書提出などの「主任」の役割とグループのまとめの「部長」の役割を分けることができたことは大きいと感じる。

27年度第4フェーズに入り、本校の学校体制上の新たな課題は「本校の重点目標を達成するために、校内研究を本校の重点目標達成とどうリンクさせるか」

企画委員会で話し合う中で27年度の研究単位は、従来の学年や教科中心のグループ分けではなく、「今学校の重点目標の中で、自分が一番力を入れたいこと」を共有する職員らでグループを作り、研究テーマの実現をめざすことにしている。

今後も校長を中心に企画委員会メンバーの英知を集めて他校に追いつけるように努力していきたい

6 協議の柱

企画委員会・分掌部会（学年会）・職員会議が有機的に機動的に連携する学校体制とは

子どもの力と意欲の向上に向けた「芯の通った学校組織」活用の推進
 一時間・役割・目標のマネジメントを通して一

提言者 大分市立滝尾中学校 生野京子

1 主題設定の理由

大分県では平成24年度から「芯の通った学校組織」推進プランを作成し、3年間かけて「目標達成に向けた組織的な取組」の徹底に努めてきた。26年度までの取組の中で、成果を見ることができたが、引き続き、その組織を生かし、子どもたちの力と意欲を伸ばしていく取組を続けていく。特に27年度は「学力向上」では九州トップレベルを、「体力向上」では全国平均以上50%以上を、「いじめ対応」では解消率を80%にという具体的な数値目標がある。その目標達成に向けて、本校でどのように取り組んできたか、また、これからどのように取り組んでいけばいいのかを考えるために本主題を設定した。

2 研究のねらい

本校は中学校では大分県一の大規模校で、本年度の生徒数は981名、教職員数は65名、教頭は2名配置校である。これだけの大所帯のベクトルをそろえ、学校目標達成に向けての協働体制を構築していくためには、組織を有効に機能させる管理職のリーダーシップが欠かせない。時間・役割・目標の3つの視点から、本校での2年間の教頭職を振り返り、子どもの力と意欲につながる学校づくり、目標達成に向けた組織づくりについて教頭がどう関わっていけばよいかを考えてみたい。

3 研究の経過

- (1) 平成24年度～平成26年度
 - 一人一人が輝く滝尾中学校
 - 「生徒が行きたい学校」
 - 「保護者が通わせたい学校」
 - 「教職員が勤めたい学校」
 - 「地域が誇れる学校」をめざして
- (2) 平成27年度
 - 「目標レベルを高く抱く学校」
 - 「真の気品にあふれた学校」

をめざして

4 研究の概要

(1) 時間

①職員室0人運動

- ア 登下校指導～常に生徒と共に
- イ 清掃時～無言・ピカピカ清掃
膝をついて床を磨く教職員
- ウ 給食指導・・・授業後、職員室に戻らず、教室、持ち場へ直行。

②1分前教師入室ノーチャイム

- ア 生徒も着席するが、教師も学級に早く行き授業の準備。
- イ 黙想で始まる授業

③19:00閉庁 休日出勤禁止

- ア 教職員の健康管理
- イ 教職員自身の仕事マネジメント（計画的に 段取りを考えて時間を有効に 同僚と協働して）

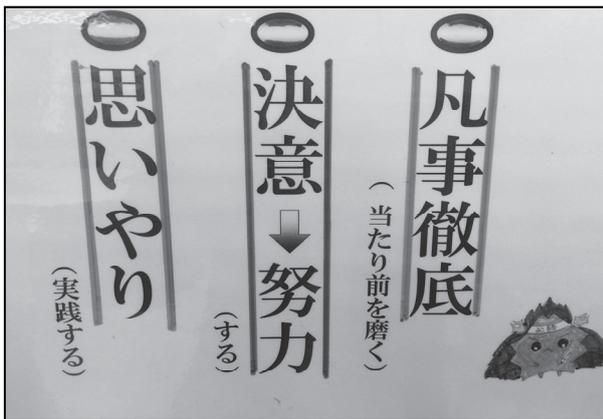
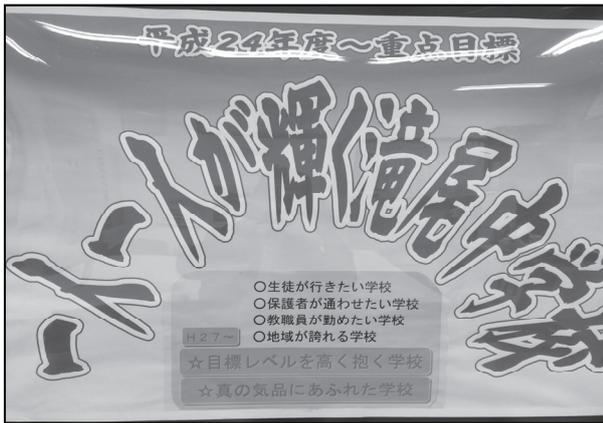
(2) 役割

①企画委員会

- ②適材適所・・・重要なミドルリーダー
主幹教諭（教務担当）
生徒指導主事
学年主任

(3) 目標

- ①学校スローガン
- ②自己申告シート
- ③ベクトルをそろえる



久遠の理想
先生方向け通信第 6号 4月30日

大学入試も変わる

現在の中学校1年生が大学受験する2020年度から、大学入試が大きく変わる予定です。
今の大学入試センター試験に代わり、思考力などを重視する「大学入学希望者学力評価テスト」を導入して、高校在学中(2、3年時に年2回程度、希望者)に学力到達度を測る「基礎学力テスト」を新設します。そして、各大学の試験も面接、討論などを中心にするようになっていきます。
つまりますます、新制度は知識量だけでなく、思考力、判断力をより重視する方向なのです。
「大分県公立高校入試問題」も、思考力や表現力重視に大きく変わってきていますが、この先、大学入試がその方向で変わっていくならば、極めてその傾向は強くなるということです。
だからこそ、私たちの授業は「課題解決型の授業」を重視していかねばならないのです。その中で、「自己決定・自己存在感・共感的人間関係」の生徒指導の3機能を生かす工夫をしていきます。私たちはプロです。

教育効果を上げるためにベクトルを合わせる職員室を出てからが勝負
意識統一→方向性→実践

①「環境整備(机の整頓、掲示物、ロッカー、ごみ箱等)」

① 授業時、教師1分前入室完全実施継続(教師の自覚、率先垂範)

② ノーチャイムによる主体的行動率90%以上(生徒の自覚)

③ 「今日のめあて」の提示90%以上(基礎・基本の定着・授業力)

④ 「一事が万事」から「給食5分、10分にこだわっていますか?」
「ロッカーから荷物が落ちて平気?」
「登下校・給食・清掃時・職員室0人」運動の推進

職員室から出版物・辞典・CDなどの郵便配布の依頼が
あっていると思います。
封筒を全員配布するのは禁止です。それは業者
の代行からです。先生方がじっくりと判断し、
よい物だと選んでる物は生徒にサラッと紹介し、
「購入を考える人は先生のところに封筒を取りに
きなさい。」程度の怒いをお願いします。

(4) 教頭としての関わり

- ① 協働する職員室の雰囲気づくり
(困ったことがあれば何でも相談限られた時間の中で仕事を済ませるための指示)
- ② 推進するための連絡・調整・指示・徹底
(役割を明らかにする分担表どこまでやればいいのか進行表の提示) ミドルリーダーを活躍させる。
- ③ 学校と保護者・地域との協働
(ホームページ・学校便り)
- ④ 活動するための諸条件の整備
(環境 教材 PTAの協力)

5 研究の成果と課題

(1) 成果

- ① 学力向上…目標の達成 (全国・全県調査よりHP公開)
- ② 体力向上…目標の達成 (新体力テストよりHP公開)
- ③ いじめ対応…早期発見・早期解決 (週1回の生徒指導部会・生徒指導便り)
- ④ 滝中生としての誇り
- ⑤ 滝中に勤める教職員としての誇り (学校評価アンケート・校内アンケート等より)

(2) 課題

- ① 若年教職員の育成
(学力向上支援教員を利用して)
- ② 課題や目標の共有化
(成果を確認すること・なぜ課題なのか等を理解することを通して)
- ③ 学年をまたいだ横断的な分掌会議のあり方と実践
(分掌会議の柔軟な発想の育成を通して)

6 協議の柱

校長の学校経営・子どもの力と意欲の向上に向けた「芯の通った学校組織」を具現化していくための教頭の具体的役割はどうあればいいか。

組織的な学校運営を支える教職員の専門性をいかにして発揮させるか

— 「知」「徳」「体」のリーダーを育てる教頭の役割 —

提言者 玖珠町立八幡小学校 穴井信義

1 主題設定の理由

「今の教職員は多忙である」と言うより「多忙だと感じている教職員が増えた」と言うべきか。少なくとも自分は、自校の職員にそう感じさせてしまっているのではないかと思う。

県の教育改革は日々深化し、その効果が現れ、各学校の運営方法もここ数年の取組の中で大きく変貌してきた。そんな中、昨年度初めて教頭という職に就いた。

自校は、全校児童数38名、2つの複式学級を持つ小規模校で、職員数は12名である。コミュニティスクールの指定を受け、保護者や地域の方々は学校に協力的であり、子どもたちは素直である。しかし、事務職員はおらず、1年目は事務の仕事を感じることから始まった。

この1年数ヶ月を振り返りながら、自校の教職員がそれぞれの持ち場で力を発揮し、「忙しい」ではなく「やりがいがある」と感じられる学校にするため、教頭として何ができるのかを考えようと、本主題を設定した。

2 研究のねらい

県下のほとんどの学校がそうであるように自校でも「企画調整委員会（運営委員会）」を中心とした組織的な学校運営をめざしてきた。

そこで、企画調整委員会の構成メンバーである「知」「徳」「体」各部のリーダーがそれぞれの部でどんな働きを見せてきたか、自分は教頭としてどのように関わってきたか、という観点に絞って振り返り、リーダーを育てる教頭の役割について明らかにしていきたい。

3 研究の経過

- (1) 校内の体制づくり (26年度4月)
- (2) 「知」「徳」「体」の行動計画作成 (同)
- (3) 企画調整委員会での反省と修正
(26年度各学期末)
- (4) 新職員構成に応じた取組 (27年度4月)
- (5) 各会議の位置づけの見直し (同)

4 研究の概要

(1) すでにできあがっていた体制

教頭1年目のスタートは、幸いなことに昨年度まで自校の教頭だった校長の下で始まった。しかも、職員は臨時講師1名以外すべて昨年度から留任であった。したがって、自分が何か指示を出す前に、校長以下昨年度からの流れを熟知している職員たちが自ら動き、すべてがスムーズに動いていった。

学級担任や分掌、「知」「徳」「体」の各部会とそのリーダーもすんなりと決まり、各リーダーが自主的にいつの間にか提案文書を作成し、決裁を求めてきた。自分が何かアドバイスできるはずもなく、必死に内容を理解しようとしている内に実践に移され、自分一人が流れに乗れず黙々と慣れない事務仕事に没頭するといった毎日であった。

(2) 「行動計画」との出会い

「教頭先生、各部のリーダーの動きを見ていますか？」という校長からのアドバイスで、ハッとさせられた。しかし、年齢的にもベテラン揃いの職員だから何も言う必要はなかった。現に各学級経営や各分掌の実践もPDCAサイクルが確実に機能し、本当に各自が自主的に動いているように見えていた。そんな時に知ったのが、前年度より取り組み始めたという、「知」「徳」「体」各部の「行動計画」の存在だった。

「行動計画」は、各部が重点目標を達成するために取り組むことを1枚にまとめ、週毎・月毎の評価を記録していくシートである。シートは学期毎に見直され改善されていく。また、職員室の目立つ場所に常掲され常に職員目に触れられるようにしている。更に、その取組は具体的で評価のしやすい内容になっている。

【例】 「知」の部行動計画 (26年度4月)

A) 「授業の流れ」の提示

①取り組み状況把握

実施期間	5月第2週	6月第3週
学年別達成状況	国語100%	国語100%
	算数100%	算数100%

B) あじさいタイム

- ①基礎・基本の定着に向けて、内容の吟味・改善をしながら取り組む
- ②取り組み状況把握

	1年	2年
国語 (内容)	・かたかな文字 ・視写	・作文ワーク
取り組み状況	・なぞり、写し等 できている	・難しい子どもが いるが、少しずつ できるようにな った
算数 (内容)	・町テストのやり 直しと補充 ・1～20の合成・ 分解	48問計算 (タイムの記録)
取り組み状況	スムーズに行える ようになった。	1分以内 1名 2分以内 7名 3分以内 2名

・・・C)、D)の取り組みについては省略

どの部も、短期間のPDCAサイクルが機能するように工夫しており、とてもよい実践だと感じた。しかし、教頭としてはリーダーに任せるだけだった。

(3) 企画調整委員会で見えてきたこと

リーダーに丸投げのまま1学期が終わろうとしていたが、企画調整委員会の中で、部によって取組に差があることが分かった。校長からも「リーダーを育てるのも教頭の仕事ですよ。」と助言され、いよいよ自分も何か動かなければ・・・と思った。しかし、すべてが初体験で、なかなかゆとりが持てない日々が続いた。

そんな中で、唯一自分なりにできたと思えることは、年齢的には一番若いリーダーと放課後じっくりと話す機会を何度も持てたことである。部の取組がなかなか進まない原因や学級の子どもについての悩みなど、いろいろと相談に乗り、自分なりに助言していった。その後、彼は自信を取り戻し、部の取組も確実にできるようになった。また、各部の取組の差を埋めるための手段として「行動計画チェック日」を設定し、週に一度は掲示板に目を向けさせるようにした。

こうして見えてきたのは、教頭が場を設定することの大切さである。職員を信用して「任せる」だけでは、ただの「責任逃れ」でしかないことにも気づいた。

(4) 年度が変わって見えてきたこと

新年度、校長が変わり、新旧のメンバーが半々ぐらいの職員構成になった。事務の仕事も1年目の経験により、何とか自分のペースで進められるようになった。しかし、昨年度以上にリーダーの役割が重視されるようになった。リーダー育成と新旧のメンバーを繋ぐことが自分の大きな役割であることが見えてきた。

(5) 企画調整委員会等の会議設定の見直し

「本年度は、職員会議ではなく全体会議と呼ぶようにしましょう。」と校長と確認し合った。今年は昨年度以上に企画調整委員会を重視し、全体での会議は短時間で終わらせることを意識づけたかったからである。

基本的に全体会議は月に1回のみ(児童の情報交換や服務規律研修等)行う。企画調整委員会はそれ以外の毎週水曜日に行い、そこで話されたことは各リーダーが部別会議で他の職員におろす。という流れを定着させようとしている。しかし、当初は「人数が少ないのだから全員集まって話した方が・・・」という声もあった。また、行事等の関係で設定どおりに会議が持てないことも多い。そこで、他の曜日の4時以降に企画調整委員会や部別会議を臨時的に設定するなどして対応しているが、それにより「多忙感」が増してしまうという側面もある。

5 研究の成果と今後の課題

成果と呼べるものはほとんど無いが、寸暇を見つけて職員と話す機会の必要性和、自らの仕事のスキルアップにより学校全体や職員に目を向けるゆとりを持つことの大切さが分かった。

今後は、各会議の設定を計画的に(その場しのぎにならないように)行い、リーダーと他の職員が話し合う時間(部別会議)を確保することを重要課題として取り組んでいきたい。

実践によって子どもや職員が変容し、「忙しさ」の中でも「やりがい」を覚える。そんなリーダーを支える場(環境と時間)を教頭がつくっていくことで、リーダーは育つのではないと思う。

6 協議の柱

「知」「徳」「体」のリーダーを育てるため、教頭は組織運営にどう立ち向かえばよいのか。

第5 A分科会

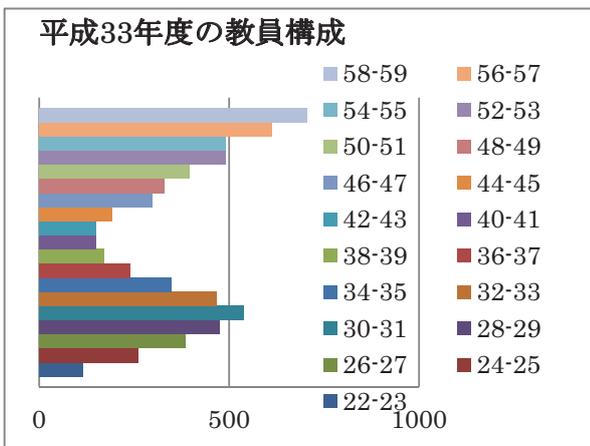
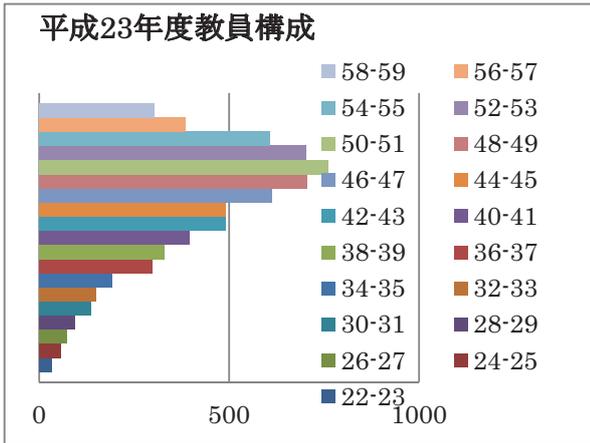
教職員の専門性に関する課題

人が育ち、学校も成長していく組織のあり方について
 一校内分掌における専門性を深化させる組織のあり方—

提言者 日田市立東部中学校 吉野 祐之

1 主題設定の理由

大分県では、下図に示されるとおり、今後教職員の世代交代が急激に進むことが予測される。



「教職員の専門性に関する課題」を考えた時、「教務」「指導」「研究」といった「分掌における専門性」は、学校の組織の中で育てていくものであると強く感じている。今後直面する大量の新規採用時代を迎えるに当たって現状の学校組織で「分掌における専門性」を深化させていくことができるのかという課題にたどりついた。また、「若手職員の育成」「ミドルリーダーの育成」という喫緊の課題への対応についても、今の学校の組織を検証し、再編していくことがその解決につながることを考え、今回の主題を設定した。

2 研究のねらい

学校を効率的な運営をするために必要な分掌を探る。



各分掌内の分担を柔軟な発想でスクラップアンドビルドを行う。



各分掌を担当する教職員がその機能や組織としての役割を理解させる。



責務を果たそうとする使命感をもたせる。



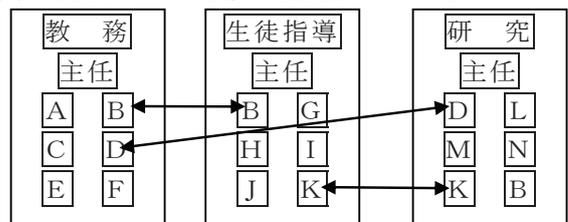
各分掌における専門性を深化させることができれば、人も育ち、組織も成長していくことができる。

3 研究の経過

- 1月9日
 - ・現状の校務分掌の持ち寄りと検証
- 2月3日
 - ・校務分掌に関する意見集約
- 3月3日
 - ・機能的な校務分掌についての検討会
- 5月8日、6月8日
 - ・発表原稿についての検討

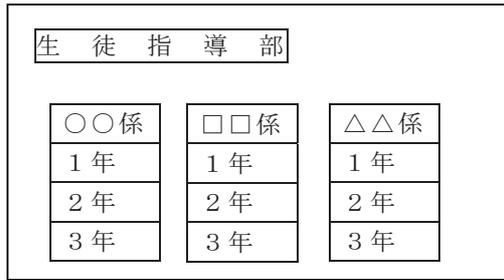
4 研究の概要

(1) 現状の校務分掌は機能的なのか。

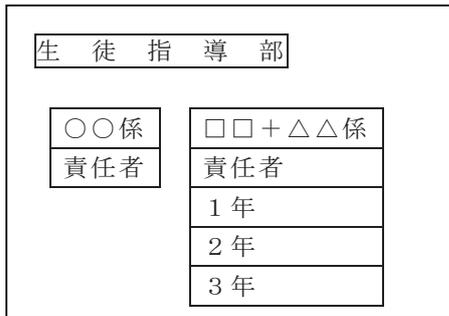


- ・主任や一部の職員に分担が集中していく。
 - ・各分掌が組織として機能しない。
- ※一人一分掌所属をルールとして、学校運営に関わっていく。

(2) 分掌内の係のスクラップアンドビルド

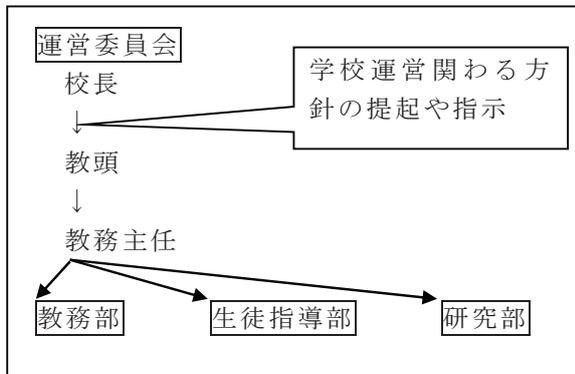


↓

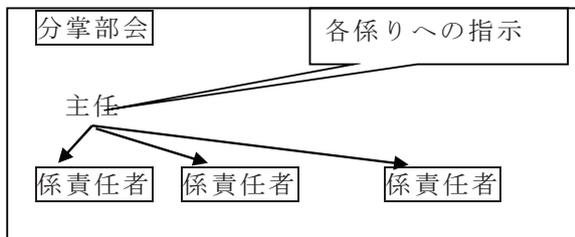


※最低限必要なかつ機能的分掌編成をし、すべての職員にいずれかの係の責任者を担当させ、企画・立案・提案等活動の中心としての責務を与える。

(3) 運営委員会→各主任→各分掌のトップダウンにおいて機能や組織としての役割を理解させる。



↓

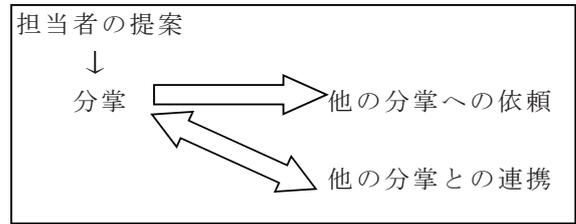


※主任は、担当者にその機能や組織としての役割を理解させたうえで的確な指示を出す。
また、学校運営に対して各係がどのように関わられるかという発想が持てるように分掌部会を運営していくことを意識させる。

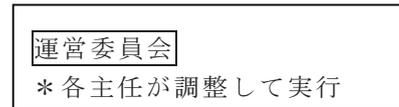
(4) 担当者は、承認（担当→主任→教務主任→

教頭→運営委員会）を得ながら計画を立案し、責任を持って実行させていく。学校運営に対する参画を意識させる。

（ボトムアップ方式の学校運営も意識する。）



↓



※すべての職員が役割、責任を自覚し、使命感を持って学校運営に参画できる。（参画する意識が持てる）

5 研究の成果と今後の課題

- 校務分掌の見直しは、学校組織を機能的な組織への改善するきっかけとなった。
- 分掌に集中してあたることができ、分掌を通して学校運営に関わるということで学校運営に参画する意識を高めることができた
- 人材（若手、ミドルリーダー）の育成（抜擢や若手の登用）が比較的行いやすくなった。
- トップダウン、ボトムアップのバランスの取れた学校運営が可能となった。
- 必要最小限の機能に応じた校務分掌とはまだ言えず更なるスリム化が必要である。
- 校内人事については、学年部構成だけでなく分掌構成にも考慮した配置が必要となった。

6 協議の柱

ミドルリーダー、若手職員を育成できる機能的な校務分掌とはどうあるべきか。

小学校におけるグローバル教育の推進と教頭の役割

提言者 中津市立豊田小学校 古門 俊一郎

1 主題設定の理由

グローバル化する国際社会に生きる日本人を育成するため、小学校の段階でも直接外国籍の人々と出会い異文化に接する機会を持つとともに、国際的共通語としての英語を使ったコミュニケーション能力の素地を身につけることが求められている。

また、大分県では、世界に挑戦し多様な価値観を持った人と協働する基盤となる人材を育成することをめざし、「大分県グローバル人材育成推進プラン」を提唱している。

以上を受けて本校では、韓国からの国際交流員やNET (Native English Teacher) の積極的活用を通してグローバル教育の展開を図るとともに、教職員の専門性を高めながら実践を進めているところである。本稿では、それらの経緯と教頭の役割を中心に述べていく。

2 研究のねらい

本校には外国籍の児童が6名在籍し、また、毎年米国やシンガポールからの体験入学を受け入れ、児童は日常的に異文化や多様性との出会いを体験している。今後、限られた学校資源をいかに有効活用しグローバル教育を体系的に進めていくか、また、教頭としてどのような役割を果たすかが課題となっていた。

そこで、次の3点を中心に研究を進めた。

- (1) 英語に慣れ親しむための本校独自の取組（「豊田モデル」）をいかに構築するか
- (2) 異文化や多様性を受け入れ協働できる児童の育成をどう図るか
- (3) グローバル教育に向けた教職員の研修をどう進めるか

3 研究の経過

- (1) 平成26年度

- ①英語に慣れ親しむための本校独自の取組

（「豊田モデル」）構築に向けた環境整備

- ②異文化や多様性にふれる体験的取組

- (2) 平成27年度

- ①「豊田モデル」の一層の推進と市内各校への伝播
- ②職員研修の実施と意識改革

4 研究の概要

- (1) 英語に慣れ親しむための本校独自の取組（「豊田モデル」）

本市ではすべての幼稚園、小・中学校にALT又はNETを配置し、外国語教育に力を入れている。週1時間の5、6年生の外国語活動のみならず、1～4年生も月に1時間の外国語活動を実施している。ただ授業だけでなく、NETをより有効に活用する「豊田モデル」を構築するよう外国語活動担当に指示した。出された案の中には派遣されているNETの勤務条件に関わることもあり、契約元の市教委と連絡をとりながら細かいところを詰めていった。その結果、授業にとどまらず児童がNETと気軽にふれ合え、英語に慣れ親しむことができるよう次の取組を行うことになった。

- ①英語ルームの新設と環境整備

- ・ 図工室を英語ルームとして併用する。特別教室であるため、他の学級を気にせず大きな声で話し、歌い、活動できるので外国語活動はこの教室で実施。

- ②英語による読み聞かせ（リードアラウド）

- ・ 朝読書の際、NETが英語の絵本を読み聞かせる。キーセンテンスではNETについて児童も発声する。

- ③昼休みの「ワンポイント英会話」放送

- ・ 児童の興味のある話題を担当教師とNETが楽しくやりとりする。今年度からはクイズも取り入れ、また担当を固定せ

ず、いろいろな教職員が気軽に参加できるようにしている。児童にはとてはとてでも好評である。

④イングリッシュスクエア

- ・英語ルームで昼休みに希望する児童とNETがゲームや歌、工作等の活動を行う。この時間はなるべく英語だけでコミュニケーションする時間とする。

英語ルームの整備には市から配当される「特色ある学校づくり交付金」を活用し、また増額申請をしながら充実を図っている。今後は、昨年度以上の環境整備や取組を行ってきたが、2学期よりさらにステップアップした取組をとの校長の方針の下、「英検ジュニア」の受験を視野に入れた取組を計画中である。

(2) 異文化や多様性にふれる取組

本校には外国籍の児童や外国名の名前を持つ児童が在籍している。日本語を解さない児童は日本語教室で学んでいる。昨年度は市からの非常勤講師2名が来校し担当していたが、授業時間数に限りがあった。教頭として現状を整理し、教育事務所にも日本語指導の必要性を知っていただき、今年度特別加配を配置してもらうことができた。

また、毎年、米国やシンガポールからは、早めの夏休みに入った子どもたちが本校に体験入学してくる。教頭として現地にいる保護者と綿密にメール交換しながらスムーズな受け入れを図っている。

そういう環境の中で、本校児童はあまり抵抗感無く異文化を受け入れる素地が見られる。

そこで、市の観光課に連絡をとり、昨年度より韓国からの国際交流員として来日している方を毎週火曜日に招くことになった。国際理解教育担当の教職員に交流計画の立案を指示し、韓国文化の紹介や相互交流、韓国の遊びを通じた児童とのふれ合いなどを通じて、より異文化理解の姿勢が高まっている。さらに、機器の整備で遅れているが、オーストラリアの小中学生とスカイプを通して交流する取組も計画中である。

(3) グローバル教育に向けた教職員の研修

5・6年生では、「教科化」が予定され成績で評価されるため教師自身の英語スキルアップ研修の取り組みを計画し、外国語活動の校内研を企画して全学年の教師に外国語活動の授業デザイン研究をする。

- ・外国籍の児童や外国名の名前を持つ児童に対する国や県の動向を知らせ日本語指導の必要な子どもの課題を研修の中で共通理解する。

5 研究の成果と今後の課題

- 英語に慣れ親しむための児童の環境は整った。
- 日本語指導の特配が今年度から配置された。
- 教員の英語教育に対する意識を高める取り組みと技能の向上力アップの研修を組織的にどう進めるか。
- 日本語教育に対する情報収集と年間指導計画等をどう整備していくか。

6 協議の柱

小学校におけるグローバル教育を組織的にどう進めるか

教職員の資質・能力の向上を図るための教頭の役割
 —ミドルリーダーとの関係を中心に—

提言者 宇佐市立院内中学校 藤崎敬司

1 主題設定の理由

本校は、宇佐市院内町の中学校で、全校生徒83名、各学年単学級と特別支援学級の4学級である。職員は、市非常勤職員等を含め18名で、正規教員13名全員が40歳以上という構成である。

生徒は、温和で素直である。学校行事等では、少人数ながら明るく、積極的に取り組む。授業にも真面目に取り組む生徒が多い。

平成12年から中高の授業相互乗り入れ等に取り組み、さらに平成22年度からは小学校を加えた小中高一貫教育に取り組んできた。さらに本年度からも新たな研究開発連携校として10校での小中高一貫教育の研究に取り組んでいる。これまでの総括では「校種間ギャップを埋める学習指導、生活指導のあり方」、「スキルは習得したが自分の目標実現にそれを活かすことができない」等を課題として挙げている。こうした課題克服には、教職員の資質・能力の向上が不可欠である。その向上のためには教職員一人一人が役割を持ち、学校運営に携わることで経験を積んでいくことが必要だと考える。そのためには、ミドルリーダーを中心として学校全体が組織的に取り組んでいくことが重要で、そこに教頭がどうかかわればよいかを探るために本主題を設定した。

2 研究のねらい

前任校では、ミドルリーダーと協議し、取り組みを支援していった。しかし、それぞれの取り組みを学校組織全体として運営していく視点に欠け、職員一人一人に役割を与えるまでには至らなかった。そこで、教職員一人一人が役割を持ち、積極的に学校運営に参画し、その経験から資質・能力の向上を目指していきたい。そのためにミドルリーダーとの関わりをどのように持てばよいかを模索していく。

3 研究の経過

26年度

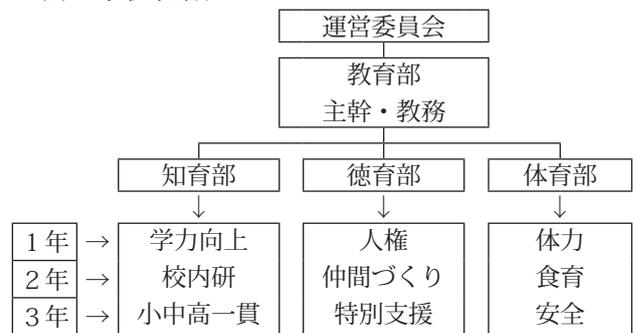
- ・教務主任との連携のあり方
- ・さまざまな組織、取り組みとの連携

27年度

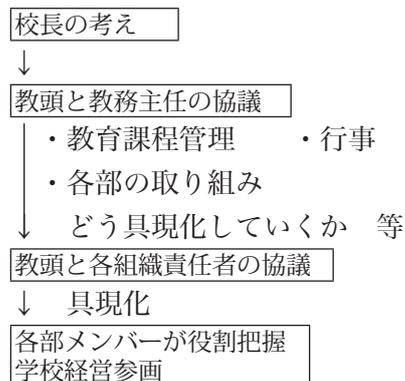
- ・主幹教諭、教務主任との連携のあり方
- ・さまざまな組織、取り組みとの連携

4 研究の概要

(1) 学校組織



(2) 教務主任との連携



(3) さまざまな組織、取り組みとの連携

①運営委員会

運営委員会を月2回

↓ (課題) 協議内容が多い、時間確保が難しい、決定が遅れがち

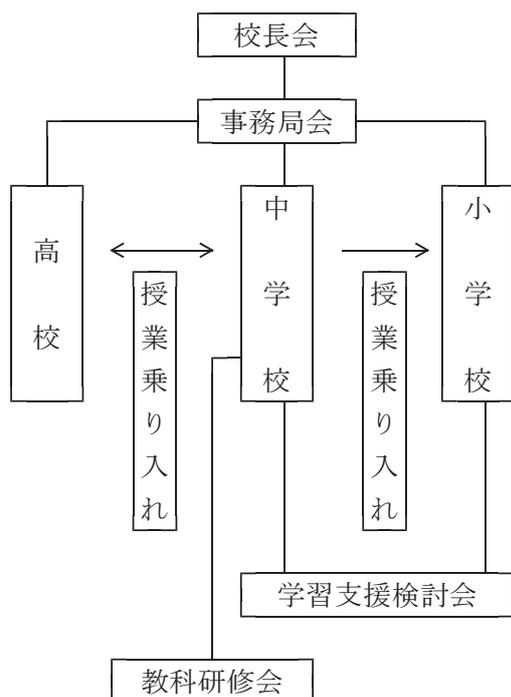
毎週実施

(成果) 早い段階で始動

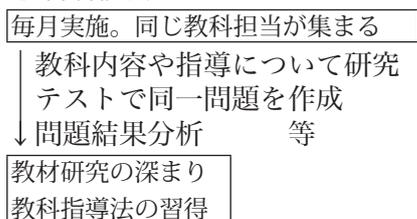
部内協議や取り組みの時間確保

(課題) 職員会議との内容重複

②小中高一貫教育



(ア) 教科研修会



(イ) 小中学習検討会

小中の学習指導の連携

低学年部、中学年部、高学年部と中学校の3つの部会

教科指導や学習規律、ルール

③校内研や生徒会担当との関わり

(ア) 校内研究会・年3回の互見授業週間

全員が授業公開

指導案審議

教頭と個別に検討

職員一人一人への指導の機会

(イ) 生徒会担当との協議

教職員の資質・能力向上は、教科指導だけでなく、特別活動でも大きく期待できる。

担当と計画づくり等で協議

④地域協育協議会との連携

地域協育担当を設置

外部指導者招聘

講演活動や体験活動

担当と内容、日程を協議

(4) 主幹教諭、教務主任との連携

本年度は、主幹教諭が配置された。小中高一貫教育や運営委員会の企画、運営を中心に担っている。これまでの教務主任との関わりとともに主幹教諭との関わりを深めながら教頭、主幹、教務の役割分担や連携に取り組んでいる。

5 研究の成果と今後の課題

多くの場面でミドルリーダーとの協議の機会を持ってきた。その結果、教頭として学校全体の動きをつかめるようになってきている。その中で、知徳体部や生徒会活動等で取り組みを示唆し、教職員一人一人の役割がきまり、学校運営への参画がみられてきた。しかし、まだまだ協議の時間は相対的には少なく、一つ一つの取り組みは進められているものの学校全体の取り組みとしてまとめていくことには十分になり得ていない。また、それぞれの資質、能力をうまく絡め合わせながら互いに指導、助言をしあい向上させていけているかや一人一人が学校全体をみでの役割を意識し、取り組んでいけているかには多少の疑問が残る。

6 協議の柱

教職員の資質・能力の向上にむけ、互いの資質、能力がリンクしあいながら学校全体が組織的に取り組んでいくために教頭がどうかかわればよいか。